

平成21年度予算 補助金等支出一覧

本一覧は、一般会計、政令等特別会計、準公営企業会計歳出のすべての〔細節〕補助金に加えて

〔細節〕児童生徒就学費補助金、〔細節〕奨学費補助金、

〔細節〕信用保証協会補助金、〔細節〕利子補給金

について掲載している。

大阪市

補助金等支出一覧（平成21年度予算）

一般会計

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
総務局行政部 総務担当	学校法人に対する補助金	(財)大阪府私学総連合会	26,500,000	1	26,500,000	26,500,000	学校教育における私立学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため	本市内に学校・幼稚園を設置する学校法人に対し、学校教育の目的達成のために必要な教具・施設の整備、ならびに学校の維持運営に必要な経費を交付する（予算の範囲内で、校種や児童生徒数に応じ配分）	S27	H23
総務局行政部 総務担当	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校を設置する学校法人に対する補助金	学校法人大阪朝鮮学園	27,500,000	1	28,000,000	28,000,000	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため	朝鮮学校における学校教育の目的達成のために必要な教具・施設の整備、ならびに学校の維持運営に必要な経費を交付する（予算の範囲内で申請額が予算額未満の場合は申請額をもって限度とする）	S62	H23
総務局行政部 総務担当	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校を設置する学校法人に対する補助金	学校法人大阪中華学校	1,000,000	1	1,000,000	1,000,000	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため	中華学校における学校教育の目的達成のために必要な教具・施設の整備、ならびに学校の維持運営に必要な経費を交付する（予算の範囲内で申請額が予算額未満の場合は申請額をもって限度とする）	H8	H23
総務局行政部 総務担当	北方領土返還運動推進大阪府民会議補助金	北方領土返還運動推進大阪府民会議	180,000	1	300,000	300,000	北方領土返還実現を目指し、その府民運動に寄与するための活動の推進を図るため	北方領土返還運動推進大阪府民会議が北方領土返還運動推進のために行う広報・啓発活動、視察団派遣、府民集会の開催等に必要経費を交付する（予算の範囲内で申請額が予算額未満の場合は申請額をもって限度とする）	S57	H23
総務局行政部 公立大学法人担当	公立大学法人大阪市立大学施設整備費補助金	公立大学法人大阪市立大学	284,904,000	1	0	0	公立大学法人大阪市立大学が実施する施設整備事業への補助を行うことにより、安定的かつ市政に貢献する大学運営に資するため	公立大学法人大阪市立大学が実施する施設整備経費について、必要な額の範囲内で公立大学法人大阪市立大学へ補助金として交付	H21	H51
市民局市民部 地域振興担当	(財)自治総合センター一般コミュニティ助成事業補助金	自治コミュニティ組織(小学校通学区程度の規模及びその上部団体(連合体))	5,000,000	2	5,000,000	2,500,000	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることをめざす	コミュニティ活動に直接必要な備品など、設備等の整備に関する事業 助成金上限は250万円	S54	H22
市民局市民部 地域振興担当	大阪市地域振興会大会・大阪市赤十字奉仕団大会事業補助金	大阪市地域振興会(大阪市赤十字奉仕団)	7,016,000	1	8,232,000	8,232,000	組織の連携強化と交流、意識の交流化を図り、本市の行政運営に対し、さらなる理解の深化や協力の促進にもつながるため本市にとっても有意義であるため	大阪市地域振興会大会・大阪市赤十字奉仕団大会に対して補助	H15	H22
市民局市民部 地域振興担当	大阪市地域振興活動補助金	大阪市各区地域振興会	111,845,000	24	111,845,000	183,422,349	各区地域振興会が主体的に行う地域の課題解決や地域コミュニティの活性化を目的として取り組まれる事業に対して補助することにより住民主体のまちづくりの推進を図る	各区地域振興会が主体的に行う住民主体のまちづくりの推進を図るため地域の課題解決や地域コミュニティの活性化を目的として取り組まれる事業に対して1/2を補助	H18	H22
市民局市民部 地域振興担当	大阪市コミュニティ協会コミュニティ促進事業補助金	(特非)大阪市コミュニティ協会	100,810,000	1	102,808,000	102,808,000	特定非営利活動法人大阪市コミュニティ協会が行う、各区のコミュニティ協会間の相互連携を促進、事業の企画検討、効果的・効率的な事業運営を横断的に検討していくための支援及び行政との連携などの活動を通して全市的なコミュニティ育成の活性化を図るため	大阪市コミュニティ協会が実施するコミュニティ育成に関する事業補助 ①コミュニティづくりに係る協働スタッフ育成事業 ②地域コミュニティ・市民活動の交流促進に係る情報収集・発信事業 ③地域コミュニティの活性化に向けた文化交流事業 ④地域の連帯感強化に向けたわがまち意識普及事業 ⑤地域コミュニティ活性化支援事業	H16	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
市民局市民部 地域振興担当	大阪市地域集会施設設置補助金	地域住民団体	78,000,000	4	97,500,000	0	心のふれあうあたたかい近隣社会の形成に資するため、地域住民団体が行う地域集会施設の設置に要する経費の一部を補助する	地域住民団体が地域集会施設を設置する際に要する経費の一部を補助する 限度額1,950万円	S50	
市民局市民部 地域振興担当	大阪市地域集会施設改修整備補助金	地域住民団体	9,900,000	9	9,900,000	2,947,000	おおむね小学校区の地域住民団体により管理運営される地域集会施設の老朽化等によって行う改修・補修もしくは整備に要する経費を補助する	地域住民団体により管理運営される地域集会施設の改修・補修の際に要する経費の一部を補助する、補助率1/2・限度額110万円	H2	H22
市民局市民部 市民活動担当	大阪市ボランティア活動推進事業費補助金	(社福)大阪市社会福祉協議会	5,500,000	1	5,500,000	5,500,000	自主的な市民活動を一層推進することにより、個性豊かで活力に満ちた魅力ある地域社会の実現に寄与するため、ボランティア・NPO活動を広く普及啓発し、情報の提供を行う	ボランティア活動情報の提供や普及啓発を目的とした情報誌の発行に対して、市民局と健康福祉局から補助金の支出を一本化して補助を行う	H18	H22
市民局市民部 市民活動担当	市民活動活性化推進事業補助金	市民フォーラムおおさか実行委員会	2,502,000	1	2,825,000	2,750,000	市民活動の意識の醸成、地域コミュニティの活性化など、市民主体のまちづくりの推進を図るため	NPO・行政・企業などで組織された実行委員会が実施主体となり、市民活動の推進や地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする事業に対して経費の1/2を上限に補助を行う	H16	H22
市民局市民部 市民活動担当	大阪市市民活動推進基金補助金	市民活動団体	3,000,000	8	3,000,000	0	市民活動団体の活動促進	市民活動推進基金を活用し、市民活動団体の公益的な活動に必要な資金の一部を補助する 対象—大阪市市民活動推進基金団体登録要綱に基づきあらかじめ登録された市民活動団体 補助対象の範囲—事業経費の1/2	H19	H21
市民局市民部 安全まちづくり担当	大阪府防犯協会連合会に対する補助金	大阪府防犯協会連合会	5,000,000	1	5,000,000	5,000,000	大阪市内における防犯意識の高揚を図るために地域安全運動を実施している当連合会を支援し、安全で安心して暮らせるまちづくりを促進する	大阪府防犯協会連合会に対し、予算額の範囲内で補助を行う 対象事業 ・各単位防犯協会の行う事業の援助 ・「地域安全活動」事業 ・「少年非行防止活動」事業 ・広報事業	S30	
市民局市民部 安全まちづくり担当	大阪市保護司会連絡協議会犯罪予防活動事業補助金	大阪市保護司会連絡協議会	1,200,000	1	1,200,000	0	保護司会による犯罪予防活動の推進強化を図ることに、安全なまちづくりの促進に寄与することを目的とする	街頭での一斉啓発活動など犯罪予防活動事業に補助	H20	H22
市民局市民部 安全まちづくり担当	青色防犯パトロールの実施促進補助金	青色防犯パトロールを実施する団体	11,200,000	194	0	0	地域の自主防犯活動として、青色防犯パトロールを新たに実施しようとする団体及び青色防犯パトロールを実施している団体に対して、パトロールの実施に必要な経費の一部補助を行い、地域における自主防犯活動の促進、街頭犯罪発生件数の減少を図る	青色防犯パトロール実施に係る経費（ガソリン代等）の一部補助	H21	H23
市民局市民部 安全まちづくり担当	防犯カメラ設置支援補助金	「地域安全対策推進モデル区」において防犯カメラを設置する事業者	45,000,000	180	0	0	重点的に防犯対策を実施する「地域安全対策推進モデル区」において、駐車場、コンビニエンスストア等における防犯カメラの設置経費の一部補助を行うことで設置を促進し、街頭犯罪発生件数の減少を図る	防犯カメラ設置経費の一部補助	H21	H23
市民局市民部 雇用・勤労施策担当	就職困難者等の就職に向けた支援が必要な人に対する就業支援事業補助金	(社)おおさか人材雇用開発人権センター	14,500,000	1	24,000,000	24,000,000	就職に向けた支援が必要な人が雇用・就労に結びつきにくい状況の中で、本市施策を補完するものとして、就職に向けた支援が必要な人の安定的な雇用の確保を図ることを目的として補助する	就職に向けた支援が必要な人に対する就業支援に理解のある企業・事業所を相当数以上会員等とする団体が、その会員等の協力のもと実施する事業に対する補助	H14	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
市民局市民部 男女共同参画担当	大阪市男女共同参画推進にかかる地域女性団体活動補助金	大阪市地域女性団体協議会	3,354,000	1	3,354,000	3,372,000	市民との協働による男女共同参画社会の実現に向け、地域を基盤とする女性の団体活動の充実・発展が重要であることから、市内居住の女性によって構成され、市域全体に広く組織を有し、学習と市民活動をおとして女性の地位向上と男女共同参画に取り組む大阪市地域女性団体協議会の活動に対し補助金を交付する	大阪市地域女性団体協議会の活動の内、男女共同参画推進のための各種事業（地域環境美化活動、調査研究事業、交流研修事業、女性大会開催等）に対して補助	S33	H23
市民局市民部 消費者センター	大阪市消費生活合理化協会運営補助金	大阪市消費生活合理化協会	1,230,000	1	1,350,000	1,350,000	消費生活に関する情報の収集及び提供並びに意見の表明、消費者に対する啓発及び教育、消費者の被害の防止及び救済のための活動その他の消費者の消費生活の安定及び向上を図るための健全かつ自主的な活動を行う大阪市消費生活合理化協会の育成を図る	大阪市消費生活合理化協会の運営費について補助	S41	H22
市民局人権室 推進担当	大阪第一人権擁護委員協議会事業補助金	大阪第一人権擁護委員協議会	2,300,000	1	2,300,000	2,300,000	大阪市民に対する人権侵害事象への対応や人権相談、情報収集・啓発など、自由人権思想の普及高揚と、人権侵害の排除・救済を目的として活動しており、本市の人権施策と合致するとともに非常に有意義なものであるため	啓発・広報活動費をはじめとした、当協議会の活動に要する経費に対し、補助金を交付している	S25	H22
市民局人権室 啓発担当	「大阪人権博物館」運営費補助金	(財)大阪人権博物館	62,482,000	1	102,646,000	102,092,000	「人権尊重の社会づくり条例」に基づく市民の人権意識の高揚等啓発に関する事業として大阪府と連携して補助金を交付する	人権問題に関する資料を公開、展示するとともに、人権教育・啓発または人権学習の場である大阪人権博物館の運営費等に対して補助する	S60	H23
中央区役所 区民企画担当	大阪市中央区「商い体験」事業補助金	ミナミ地区（概ね中央大通、谷町筋、区境で囲まれた地区）の商店会	2,000,000	2	0	0	商店街の活性化と個性的で魅力的な商店街づくりを推し進めるミナミ地区の商店会等によって観光集客とミナミ地区の魅力を発信するために実施される「商い体験」事業を大阪市中央区が支援し、ミナミ地区の観光発展・経済振興に資する	ミナミ地区の商店会を対象として、「商い体験」事業、または、ミナミ地区の魅力を発信するために実施する事業の経費（会場費、謝金、広告宣伝費等）のうち50%の補助率で上限1,000千円補助する	H21	H23
東成区役所 市民協働担当	東成区未来わがまちビジョン活動補助金	東成区未来わがまち推進会議を構成するテーマごとの各部会	1,500,000	10	3,000,000	637,330	より魅力ある東成区の地域社会を築くため、市民が東成区未来わがまちビジョン活動の趣旨に共感し、お互いに助け合いながら、主体的に実施する、より豊かな暮らしづくり、まちづくり、人づくりを推進する取組みに対して補助金を交付する	公募区民委員等で構成する東成区未来わがまち推進会議の各部会が、東成区内において行う、東成区未来わがまちビジョンに掲げるまちづくり活動を補助対象事業とし、補助額は補助対象経費の1/2以内、20万円を上限としている	H18	H22
城東区役所 区民企画担当	城東区未来わがまちビジョンまちづくり活動補助金	市民団体	1,600,000	4	2,000,000	0	城東区未来わがまちビジョンの具体化を区民と対等な立場で協働作業を通じて実施するにあたり、区民が行政と対等な立場で協働できるよう初動的に支援する	城東区未来わがまちビジョンの4つのテーマに沿った事業を行う区内の団体に、事業に必要な経費の1/2以内、50万円を上限とした補助金を交付する	H20	H22
西成区役所 支援運営担当	一人ひとりが安心して暮らせるまち「わがまち西成」つながりづくり事業補助金	区内地域団体及び地域団体から構成される団体	468,000	4	468,000	0	区民一人ひとりが安心して暮らせるまちづくりを進めるうえで、“人と人とのつながりづくり”が必要であり、中でも単身高齢者や障害者、子ども等、社会的援護を要する人々と地域とのつながりを形成できるような地域住民主体のイベント活動に対し補助金を交付する	単身高齢者（生活保護者含む）・障害者・一人親家庭の子ども等が参加できる地域住民主体のイベントに対し、1地区あたり設備や広報等を補助対象経費として、イベントにかかる全体経費の1/2又は117,000円を上限として、年間4件の補助を行う	H20	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
計画調整局 都市再生振興部 都市ア・ロモーション担当	都市再生重点産業 立地促進助成金	進出企業等	536,627,000	6	1,331,504,000	641,184,000	大阪市の定める重点産業分野の企業及び大学等が建設等により、市内に新たな事業所を開設する場合に、建設費等の一部を助成することにより、市内への企業立地を促進し、市内企業の取引機会の拡大及び新産業の育成・振興、雇用機会の創出を図るとともに、創造人材の育成・交流を図り、もって大阪の都市再生及び経済の活性化に資することを目的とする	〔基本型〕 大阪市の定める重点産業分野の育成・振興等を図り、大阪経済の活性化、都市再生に資するため、重点産業分野の事業所を市内に建設して開設する場合に、建設等にかかる経費の一部を助成する 〔大型特例〕 重点産業分野の中でも特に成長が見込まれる産業分野で大規模先端工場を「産業集積促進地域」(住之江区平林北地区)に建設して開設する場合に、建設等にかかる経費の一部を大阪府と協調して助成する(限度額30億円、府市合計60億円) 〔大学特例〕 大阪市の都市再生を進める上で不可欠な創造人材の育成に資する大学等(サテライトを含む)を設置する場合に、建物賃借料(外国大学については、教員等の渡航費等も含む)または設備投資にかかる経費を助成する 〔本社特例〕 市内に新たに先端産業の企業本社を立地・拡充する場合に、建物賃借料の一部を助成する	H16	H23
計画調整局計画部 交通空港政策担当	コミュニティ系バス 運営費補助金	コミュニティ系バス 運行事業者(大阪市交通局)	1,657,076,000	1	1,676,063,000	1,711,512,000	大阪市の総合交通体系の確立を目指す中で、十分な需要がなく、採算性の確保が困難であるものの、地域住民の日常生活に必要な乗合バス(=コミュニティ系バス)サービスについて、その運行の維持に必要な経費の一部を助成することによって、安定的かつ継続的なバス交通の確保を図るとともに、市民の日常生活の利便向上及び福祉の増進等に寄与する	補助対象は「補助金交付要綱」に定める要件を満たす「コミュニティ系バス路線」で、コミュニティ系バス運行事業者に補助金を交付する 補助金額は、前々年度の実績値に基づき民営バス事業者が担当した場合のコスト等も勘案して算定する	H16	
計画調整局計画部 交通空港政策担当	バス利用促進等総合 対策事業費補助金	大阪市内の民営路線 バス事業者	177,000	1	256,000	95,000	大阪市内においてバスの利用促進と移動の円滑化に資するために実施する事業を対象に、その経費の一部を助成することにより、バス路線の利便性の向上と公共交通機関としての移動の円滑化の促進等を図るとともに、あわせて道路混雑の緩和、地球環境の改善等に寄与する	国の補助金交付要綱に定める補助対象事業のうち、バスカードシステムの整備事業又は超低床ノンステップバス車両の導入事業に対し、国の補助金交付要綱に定める経費に大阪市内の運行比率を乗じて得た額を上限として補助金を交付する	H11	H23
計画調整局計画部 交通空港政策担当	鉄道駅耐震補強事業 費補助金	民鉄線既存駅の改良 整備・保有を業務とする法人	23,317,000	3	35,000,000	28,760,000	鉄道駅の耐震補強を促進し、鉄道駅利用者の安全性の向上を図る	今後発生が予測される大規模地震に備え、緊急人員輸送の拠点等の機能を有する主要な鉄道駅について耐震補強の緊急実施を図る事業に対して、国等と協調し補助金を交付する	H19	H22
計画調整局計画部 交通空港政策担当	大阪外環状線整備 事業費補助金	大阪外環状鉄道(株)	212,380,000	1	262,400,000	366,458,000	大阪外環状線の整備を促進する	大阪外環状線の整備に要する経費に対して、国の幹線鉄道等活性化事業費補助制度に基づき、国等と協調し補助金を交付する	H8	H23
計画調整局計画部 交通空港政策担当	準公営地下高速鉄道 整備事業費補助金	西大阪高速鉄道(株) 外	285,536,000	2	8,337,511,000	10,859,631,667	西大阪延伸線及び中之島線の整備を促進する	西大阪延伸線及び中之島線の整備に必要な経費に対して、国の地下高速鉄道整備事業費補助制度に基づき、国等と協調し補助金を交付する	H13	H21
計画調整局 開発調整部 民間開発促進担当	大阪シティエア ターミナル内公的 施設管理運営補助金	(株)湊町開発センター	507,000,000	1	533,000,000	540,000,000	大阪シティエアターミナル内に設置された公的施設のうち、特に非収益性・低収益性を有する「バスターミナル」、「世界旅の情報ステーション」及び「公共通路」の管理運営に係る費用に関し補助金を交付することで、O・C・A・Tの公的機能を維持することを目的とする	「バスターミナル」、「世界旅の情報ステーション」及び「公共通路」の公的施設の保守管理費や光熱水費といった管理運営及び公共施設の機能を維持するために必要な経費を補助対象とし、O・C・A・T補助事業に係る当該年度予算の範囲内を限度とする	H10	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
計画調整局 開発調整部 民間開発促進担当	大阪ドーム公的施設管理運営補助金	(株)大阪シティドーム	38,387,000	1	38,387,000	38,387,000	(株)大阪シティドームが行う大阪ドーム外周に設置された公的施設の管理運営に係る経費に関し補助金を交付することにより、大阪ドームの公的機能を維持することを目的とする	公的施設であるドーム外周デッキの施設管理運営に係る経費を補助対象とし、補助事業に係る当該年度予算の範囲内とする	H13	H22
計画調整局 開発調整部 民間開発促進担当	大阪ドームアマチュアスポーツ施設利用に対する補助金	(株)大阪シティドーム	85,867,000	1	85,867,000	85,867,000	(株)大阪シティドームがアマチュアスポーツの振興に寄与するアリーナ貸館事業を実施するに際し補助金を交付することにより、大阪ドームでのアマチュアスポーツの振興を目的とする	アマチュアスポーツの施設利用に対する補助に係る当該年度予算の範囲内において ・大阪ドームアリーナをアマチュアスポーツに利用する際に徴収した使用料と、正規使用料との差額の1/2 ただし、正規アリーナ使用料金の合計の1/3を限度とする	H13	H22
計画調整局 開発調整部 まちづくり支援担当	まちづくり活動支援制度に基づく助成金	弘治地域まちづくり研究会 外	5,750,000	13	6,750,000	5,936,429	地域の実情に応じた住み良いまちづくりを市民と市が協力して推進するにあたり、住民等による自発的なまちづくり活動を支援することを目的とする	大阪市が認定したまちづくり推進団体に対し、活動に必要な経費の1/2以内で限度額50万円を5年間助成する(ただし、平成18年度以前に認定した団体に対しては、補助率4/5)	H9	
計画調整局 建築指導部 監察担当	民間建築物吹付けアスベスト除去等補助	一定の要件を満たす吹付けアスベストの除去等を行う者	14,000,000	60	26,800,000	6,955,000	既存建築物に対し、所有者等がアスベスト含有調査・対策を実施する場合に要する費用の一部を補助することにより、アスベストによる健康被害に対する市民の不安を解消することを目的とする	大阪市内の既存建築物にある露出した吹付けアスベストの含有調査や除去工事等を実施する場合に、一定要件を満たせばその費用の一部を補助する(含有調査：対象費用全額かつ上限金額25万円(ただし1試料あたりの上限は10万円)対策工事：対象費用の1/3かつ戸建住宅は上限金額20万円、分譲共同住宅及び一般建築物は上限金額100万円)	H18	H23
健康福祉局総務部 総務担当	大阪市保護司研修事業補助金	大阪市保護司会連絡協議会	800,000	1	800,000	0	大阪市内の保護司が犯罪者の適切な更生保護の取り組みの推進強化を図るために、必要な社会福祉等への理解を深めるための研修内容の充実を図り、公共の福祉に貢献することを目的とする	大阪市保護司会連絡協議会が主催する研修事業に必要な費用(研修経費及び施設見学経費)の1/2を上限とし、予算の範囲内で交付する	H20	H22
健康福祉局総務部 総務担当	大阪更生保護女性のつどい開催にかかる補助金	大阪更生保護女性連盟	50,000	1	50,000	50,000	更生保護女性活動の一層の充実と更なる発展を期することにより、大阪市内における犯罪者の更生保護及び犯罪予防活動の強化進展を図り、社会公共の福祉に貢献することを目的とする	大阪更生保護女性連盟が主催する大阪更生保護女性のつどい事業に必要な費用のうち会場使用料、印刷製本費の1/2を上限とし、予算の範囲内で交付する	H17	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪バイオサイエンス研究所運営補助金	(財)大阪バイオサイエンス研究所	663,214,000	1	668,543,000	665,752,112	バイオサイエンスに関する研究調査を行い、あわせて研究者を養成することによりバイオサイエンスの進歩発展を促し、もって学術研究の進展、並びに科学技術の振興に寄与することを目的とする	大阪バイオサイエンス研究所が行う、バイオサイエンスに関する研究及び調査や研究者の養成などの事業の運営に対して、その必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付する	S61	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪沖繩戦没者慰霊塔「なにわの塔」参拝事業補助金	大阪市遺族会	646,000	1	708,000	658,000	過去の大戦で最大の激戦地となった沖繩県糸満市に建立された「なにわの塔」で追悼式をとり行い、もって沖繩及び南方諸地域における戦没者を追悼することを目的とする	(財)大阪府遺族連合会と共催で行う大阪沖繩戦没者慰霊塔「なにわの塔」参拝事業の運営に対して予算の範囲内で交付する	S40	H23
健康福祉局総務部 総務担当	滞在外国人医療相談事業補助金	(特非)AMD A国際医療情報センター	425,000	1	425,000	425,000	本市における外国人に対する医療の相談事業の必要性が高まってきており、無料で情報提供することにより、滞在外国人の福祉の向上に資することを目的とする	日本に滞在する外国人または外国人を受け入れている医療機関等から、電話により医療・医事相談を受け、言葉が通じる医療機関の紹介や、医療・福祉制度の説明など情報を提供する事業に対して、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する	H6	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪更生保護大会開催にかかる補助金	大阪府保護司会連合会	400,000	1	400,000	0	更生保護事業の一層の充実と更なる発展を期することにより、大阪市内における犯罪者の更生保護及び犯罪予防活動の強化進展をはかり社会公共の福祉に貢献することを目的とする	大阪府保護司会連合会が主催する大阪更生保護大会事業に必要な費用のうち会場使用料、印刷製本費の1/2を上限とし、予算の範囲内で交付する	H18	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間社会福祉施設職員給与改善費補助金	大阪市管轄社会福祉施設	139,269,000	12	239,809,000	129,496,308	民間社会福祉施設職員の処遇改善を図りあわせて施設入所者の処遇向上に資するため	民間社会福祉施設のうち措置費等支弁対象施設における国及び本市の定める配置基準内の職員の給与について、本市格付基準と措置費格付基準との差額を補助	S48	H22
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間社会福祉施設職員福利厚生事業補助金	(財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会	411,000	1	411,000	226,000	民間社会福祉事業施設等に従事する職員の福利増進を図り、もって社会福祉事業の一層の発展に資するため	財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会が行う福利厚生事業に対して、運営費補助金を交付	S49	
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間社会福祉施設職員等海外研修事業補助金	大阪市社会事業施設協議会	3,600,000	1	3,900,000	3,220,450	民間社会福祉施設職員及びボランティアリーダーを海外に派遣し、社会福祉に関する高度な専門知識、技能を修得させるとともに、国際的視野を広めさせ、社会福祉事業の次代を担う有能な人材の養成に資する	大阪市社会事業施設協議会が主催して毎年1回民間社会福祉施設職員及びボランティアリーダーを海外に派遣する海外研修事業に対して補助金を交付	H2	H23
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間施設整備資金 利子補助金	大阪市管轄社会福祉施設	57,704,000	52	73,948,000	78,661,648	民間社会福祉施設の振興を図るため、社会福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた整備資金に係る利子の支払に要する資金の補助	社会福祉法人が社会福祉施設を整備するにあたり、独立行政法人福祉医療機構(旧：社会福祉・医療事業団)から借り入れた資金に対する利子のうち、2%を超える部分を補助している なお、平成16年度より新規の取扱いを取りやめている	S47	
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪市地域福祉活動推進事業補助金	各区社会福祉協議会	528,455,000	24	528,455,000	521,727,073	小地域において区社会福祉協議会が実施する、住民が生きがいをもって安心して生活ができるよう、住民のニーズに適切なサービスを結び付けていく支援活動及び、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動の推進体制を整備する活動に対し、これに要する経費を補助することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする	地域社会福祉協議会が行う、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動の推進体制を整備する活動及び地域ネットワーク委員会が行う、隣人やボランティアなどの協力に基づく、援助を要する住民のニーズの発見及びこれらの住民に対する支援活動並びに関係機関との連絡調整並びに関係機関等との協力のもとに実施する、社会参加のための各種クラブ・サークルの育成・活性化、及び趣味・レクリエーション・ボランティア活動等の企画立案、並びに健康づくり・生きがいづくりの支援活動等に対して助成	H4	
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪市あんしんさぼーと事業(日常生活自立支援事業)運営補助金	(社福)大阪市社会福祉協議会	191,816,000	1	188,933,000	194,972,000	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会における大阪市あんしんさぼーと事業(日常生活自立支援事業)の事務局体制を整備し、判断能力が不十分な方や金銭管理に不安のあるひとり暮らしなどの高齢者が地域で安心して生活を送れるよう日常生活の支援及び権利侵害や財産管理等の権利擁護に関する相談に応じることにより対象となる市民の権利を擁護することを目的とする	認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方や金銭管理に不安のあるひとり暮らしなどの高齢者に対して、福祉サービスなどの利用支援や金銭管理サービス、通帳・証書類の預かりサービス等を行う	H9	
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪市ボランティア活動推進事業費補助金	(社福)大阪市社会福祉協議会	11,970,000	1	12,210,000	12,318,000	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が実施する、ボランティア活動を広く普及啓発し情報提供を行うためのボランティア活動情報誌の発行及び退職前の中高年層等を対象にしたボランティア講座の開催の経費を補助することにより、市民参加の促進を図ることを目的とする	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が実施する、ボランティア活動を広く普及啓発し情報提供を行うためのボランティア活動情報誌の発行及び退職前の中高年層等を対象にしたボランティア講座の開催	H6	H22
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	地域福祉推進にかかる施設整備助成	各老人憩の家運営委員会 外	24,560,000	8	25,520,000	4,275,000	地域福祉の振興を図る事業を実施するために施設の行うものに対し、整備に要する経費の全部又は一部を補助し、もって社会福祉の増進に資することを目的とする	食事サービス事業を実施するための増改築や厨房設備等の整備、老人憩の家新築時の食事サービス事業厨房整備、地域ネットワーク委員会活動拠点整備事業等について助成を行う	H1	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	大阪社会医療センター運営補助金	(社福)大阪社会医療センター	448,045,000	1	463,011,000	477,443,000	あいりん地域における医療の確保と健康・衛生の維持向上を図る	減免診療をはじめとするあいりん地域の特性にあわせた医療の継続的安定確保を図るため、大阪社会医療センターの運営経費について補助する	S45	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
健康福祉局生活福祉部生活保護担当	あいりん住民応急援護事業費補助金	西成愛隣会	510,000	1	4,000,000	3,999,775	西成愛隣会が実施する応急援護事業費にかかる経費を補助することにより、あいりん住民の福祉の向上を図る	あいりん地域で極度に生活が困窮している者に対して、応急的かつ一時的な生活資金の貸付を行う	S48	H23
健康福祉局生活福祉部生活保護担当	西成愛隣会事業補助金	西成愛隣会	1,283,000	1	1,426,000	1,590,180	あいりん地域住民の福祉増進、隣保事業のため西成愛隣会が実施する事業を補助する	あいりん地域の日雇労働者、児童、高齢者等を対象に「あいりん物故者慰霊祭」、「演芸会の夕べ」、「児童人形劇」、「児童音楽鑑賞会」等の事業実施	S39	
健康福祉局生活福祉部生活保護担当	民間社会福祉施設予備職員等雇用費補助金(夜間勤務軽減非常勤職員)	大阪市管轄保護施設運営法人	30,247,000	7	30,247,000	25,540,920	生活保護法による保護施設における、夜間勤務等の軽減に資するため夜間勤務職員を雇用する費用を補助することにより、業務の負担軽減を図る	措置費等の支弁を受ける入所施設であって厚生労働大臣又は市長が定める職員基準による職員を雇用する経費を補助	H5	
健康福祉局生活福祉部生活保護担当	民間社会福祉施設予備職員等雇用費補助金(非常勤嘱託医師)	大阪市管轄保護施設運営法人	2,497,000	9	2,497,000	2,219,520	生活保護法による保護施設が、その運営の充実をはかるために定数外の常勤職員及び非常勤職員を雇用する費用を補助することにより、入所者の処遇向上を図る	措置費等の支弁を受ける入所施設であって厚生労働大臣又は市長が定める職員基準による職員を雇用する経費を補助	S47	
健康福祉局生活福祉部生活保護担当	民間社会福祉施設等産休等代替職員費補助金(生活保護施設)	大阪市管轄保護施設運営法人	947,000	2	474,000	564,480	民間生活保護福祉施設の職員の母体保護及び専心療養を保障し、また代替職員にかかる経費を補助することにより入所者の処遇の安定を図る	生活保護施設の職員が出産又は傷病により長期休暇を必要とする場合の代替職員にかかる経費を補助	S51	H23
健康福祉局生活福祉部生活保護担当	豊崎東会館運営費補助金	豊崎東会館運営委員会	728,000	1	728,000	728,000	豊崎東運営委員会が実施する事業に補助することにより、入所者が地元の事業への参加の機会を得ると共に地元の協力及び理解の向上を図ること	一時保護所の入所者が参加する講習会(講師料など)等の事業にかかる経費を補助 限度額 728,000円	S46	
健康福祉局生活福祉部生活保護担当	民間社会福祉施設等償還金補助金	(社福)日本ヘレンケラー財団	2,554,000	1	2,661,000	2,768,750	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及び経営の安定化の促進に資するため、社会福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、独立行政法人福祉医療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金(建築資金、設備整備資金に限る)の当該年度において償還する元金及び利子の範囲内で交付する(補助率10/10)	H2	H21
健康福祉局生活福祉部生活保護担当	大阪社会医療センター整備補助金	(社福)大阪社会医療センター	12,824,000	1	9,030,000	55,753,000	あいりん地域における医療の確保と健康・衛生の維持向上を図る	減免診療をはじめとするあいりん地域の特性にあわせた医療の継続的安定確保を図るため、大阪社会医療センターの機械器具整備経費について補助する	S46	H22
健康福祉局生活福祉部生活保護担当	民間社会福祉施設中規模施設整備費補助金(生活保護施設)	大阪市管轄保護施設運営法人	6,430,000	1	6,430,000	0	生活保護法による保護施設の整備及び設備の改善に要する費用の一部を補助することにより、利用者の福祉向上に資することを目的とする	生活保護法による保護施設の整備及び施設の改善に要する費用の一部(事業費の3/4以内で643万円以内を上限)を補助	H5	H22
健康福祉局生活福祉部生活保護担当	要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業補助金	(社福)大阪府社会福祉協議会	75,932,000	1	62,402,000	1,132,000	社会福祉法人大阪府社会福祉協議会が実施する、要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業の貸付原資を補助することにより、事業の安定した運営を図る	一定の居住用不動産を有し、将来にわたり現住居に住み続けることを希望する要保護の高齢者世帯に対し、当該不動産を担保として生活資金の貸付を行うことにより、その世帯の自立を支援し、併せて生活保護の適正化を図る	H19	H23
健康福祉局生活福祉部ホームレス自立支援担当	大阪ホームレス就業支援センター事業補助金	大阪ホームレス就業支援センター運営協議会	4,500,000	1	4,500,000	4,316,435	民間等から広く多様な就業機会を確保することによって、自立支援センター入所者の就業自立とあいりん高齢日雇労働者の野宿の防止を図ることを目的とする大阪ホームレス就業支援センター運営協議会の管理運営に対して補助することにより、事業の安定した運営を図る	国の委託事業等の受託者として開設した大阪ホームレス就業支援センター運営協議会に対し、事務職員の配置・事務所のリース代など管理運営にかかる経費を助成する(大阪市・大阪府で1/2ずつ)	H17	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
健康福祉局 生活福祉部 ホーム自立支援担当	就労自立が直ちに困難なホームレスに対する民間公募型自立支援協働事業補助金	事業を採択された団体	7,500,000	3	7,500,000	0	これまでの支援では就労自立が直ちに困難なホームレスに対する自立支援事業に対し助成を行う	(1) 自立に向けた精神面を中心としたサポート (2) 「自立に向けて特に支援が必要な人」への対応 (3) ホームレスの就労開拓をテーマに企画提案型公募を行い採択事業に対し補助を行う (補助率1/2 上限2,500,000円)	H20	H22
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	身体障害者自動車改造補助金	身体障害者	1,727,000	20	2,736,000	953,900	身体障害者が就労等に伴い、自ら運転する自動車の改造に要する経費を補助し、自立と社会参加の促進を図る	重度の上肢、下肢又は体幹機能障害者が自動車を改造する経費を補助する 上限100,000円	S50	H23
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者福祉バス借上補助金	各障害者団体	5,009,000	101	5,665,000	4,267,800	障害者団体が研修等を実施する場合、その事業に使用するバス借上げにかかる費用の一部の助成を行うことにより福祉の増進を図る	障害者団体が研修等を実施する場合、その事業に使用するバス借上げにかかる費用の一部の助成を行う 上限1台につき51,500円	S48	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪府雇用開発協会運営助成	(社)大阪府雇用開発協会	320,000	1	360,000	400,000	障害者の雇用の促進及びその職業の安定に関する啓発、相談及び援助を行い、障害者の雇用の促進を図る	障害者の雇用の促進及びその職業の安定に関する啓発、相談及び援助にかかる補助	S53	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者(児)地域活動事業補助金	障害者(児)を守る全大阪連絡協議会	1,330,000	1	1,682,000	332,188	障害者(児)及びその家族が集まり、資質の向上や連帯の強化等を目的とした研修会や交流会等自主的な活動を実施する経費の一部を補助することにより、これら自主活動の推進を通して障害者(児)の福祉の向上と社会的自立の促進を図る	障害者(児)及びその家族を対象とした研修会や交流会等にかかる補助	S48	H22
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市聴力障害者自主活動支援事業補助金	(社)大阪聴力障害者協会	118,000	1	135,000	150,000	聴力障害者が集まり、資質の向上や連帯の強化等を図ることを目的とした自主的な活動を実施する経費の一部を補助することにより、これら自主活動の推進を通して聴力障害者の福祉の向上と社会的自立の促進を図る	聴力障害者を対象とした研修会や交流会、また、その全国規模の大会等への参加等にかかる補助	H18	H22
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	重度身体障害者大学等就学助成	重度身体障害者	6,840,000	19	7,200,000	6,120,000	自立更生に努める重度の身体障害者が大学等に就学するにあたり介助等特別の配慮を要する者に対して、助成金を支給することによりその就学を奨励し、もって身体障害者の福祉の増進を図ることを目的とする	自立更生に努める重度の身体障害者が大学等に就学するにあたり介助等特別の配慮を要する者に対して、助成金を支給する 上限月額30,000円	S58	在校生が卒業するまで
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	在宅進行性筋萎縮症者(児)福祉事業補助金	(社)日本筋ジストロフィー協会大阪支部	180,000	1	210,000	235,000	筋ジストロフィー児(者)及びその家族が集まり、障害の理解や連帯の強化等を図ることを目的とした自主的な研修活動を実施する経費の一部を補助することにより、福祉の向上と社会的自立の促進を図る	筋ジストロフィー児(者)及びその家族が集まり、障害の理解や連帯の強化等を図ることを目的とした自主的な研修活動を実施する経費の一部を補助する	S50	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	知的障害者(児)スポーツ大阪大会補助金	大阪知的障がい者スポーツ協会	220,000	1	240,000	260,000	知的障害者の日常的体育活動の成果を発表し、健全な心身の発達、健康の維持と増進、社会参加と社会自立を図る	知的障害者スポーツ大阪大会の実施にかかる経費のうち競技場使用料について補助する	S57	H23
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	職業指導センター運営助成	(社福)大阪市障害者福祉・スポーツ協会	19,188,000	1	19,571,000	19,820,080	大阪市職業指導センターにおいて、障害者能力開発訓練を実施することにより、一般企業への就労が困難な知的障害者に対して、企業就労に必要な知識や技能を指導するとともに、就労に向けた実習を行い、職業自立を支援することを目的とする	障害者能力開発訓練の実施にかかる運営補助を行う	H7	H22
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	鉄道駅舎エレベータ等設置補助金	民間鉄道事業者等	339,200,000	19	208,000,000	231,766,000	公共交通機関の利用環境の改善を図り、障害者や高齢者などの社会参加を促進するため、エレベーター等の設置に対し助成する	鉄道事業者に対し、エレベーター等設置費用にかかる事業費の1/3以内の額を補助する 限度額32,000千円/1基	H3	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害児歯科診療施設補助金	各医療機関	10,341,000	5	10,739,000	9,033,000	心身障害児(者)の歯科受診を円滑にするため、公的医療機関に対し歯科診療・治療に必要な設備整備費及び人件費を補助する	設備整備事業費：障害者歯科診療に必要な備品購入及び改修に要する経費の一部を補助する 人件費：歯科医師及び歯科衛生士に要する人件費の一部を補助する	S55	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市知的障害者育成会補助金	(社福)大阪市知的障害者育成会	366,000	1	366,000	317,000	心身障害児(者)及びその家族等に対する学習や交流、啓発等を目的とした事業に対して補助を行うことにより、障害児(者)の社会的自立の促進と福祉の向上を図る	(社福)大阪市知的障害者育成会からの補助金交付申請に基づき、予算の範囲内で、研修会や交流会等の事業経費の一部を補助する	S35	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪府肢体不自由者協会補助金	(社福)大阪府肢体不自由者協会	366,000	1	950,000	1,056,000	心身障害児(者)及びその家族等に対する学習や交流、啓発等を目的とした事業に対して補助を行うことにより、障害児(者)の社会的自立の促進と福祉の向上を図る	(社福)大阪府肢体不自由者協会からの補助金交付申請に基づき、予算の範囲内で、研修会や交流会等の事業経費の一部を補助する	S35	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	知的障害児の保護者を中心とした地域活動育成事業補助金	(社福)大阪市知的障害者育成会	1,287,000	1	1,462,000	997,000	地域における心身障害児(者)及びその家族等による自主的な団体活動の育成事業に対して補助を行うことにより、障害児(者)の社会的自立の促進と福祉の向上を図る	(社福)大阪市知的障害者育成会からの補助金交付申請に基づき、予算の範囲内で、地域における研修会や交流会等の事業経費の一部を補助する	S48	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	肢体不自由児福祉推進のための地区組織育成事業補助金	(社福)大阪府肢体不自由者協会	1,287,000	1	1,462,000	554,000	地域における心身障害児(者)及びその家族等による自主的な団体活動の育成事業に対して補助を行うことにより、障害児(者)の社会的自立の促進と福祉の向上を図る	(社福)大阪府肢体不自由者協会からの補助金交付申請に基づき、予算の範囲内で、地域における研修会や交流会等の事業経費の一部を補助する	S48	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者ブラッシング指導事業補助金	(社)大阪府歯科医師会	712,000	1	712,000	814,000	障害者に刷掃指導を推進することにより、歯科治療をスムーズに行うとともに、口腔衛生および疾病予防を図る	口腔衛生(ブラッシング等)指導事業にかかる経費を交付する	S56	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	社団法人全国脊髄損傷者連合会第9回全国総会及び結成50周年記念大会補助金	(社)全国脊髄損傷者連合会近畿東海ブロック協議会	150,000	1	0	0	日本周辺国の脊髄損傷者代表が一同に会し、重度身体障害者、特に車いす常用者の就労等をテーマに福祉の向上と社会への積極的参加を目指した相互の情報交流を図ることにより、障害者福祉の推進を図る	全国脊髄損傷者連合会第9回全国総会及び結成50周年記念大会の開催に際し、大会実施経費を補助する	H21	単
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	重度身体障害者グループホーム運営助成	各重度身体障害者グループホームを運営する法人	84,435,000	11	84,435,000	84,100,224	重度身体障害者グループホームの運営に対し、補助を行うことにより、重度身体障害者の自立生活と社会参加を促進し、もってその福祉の向上を図ることを目的とする	対象となるグループホームは重度の身体障害者で構成される本市の区域内に所在するグループホームとする ただし、平成15年4月1日以降に新規に設置されるグループホームについては、社会福祉法人等の設置するものに限る	H1	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者グループホーム・ケアホーム整備助成	障害者自立支援法に基づく共同生活援助事業・共同生活介護事業として指定を受けることができる法人	88,973,000	22	99,610,000	20,292,000	障害者の日常生活における援助及び介護を行う障害者グループホーム・ケアホームの整備及び設備整備にかかる経費の一部を助成することにより、障害者の自立を促進し、その福祉の向上を図ることを目的とする	障害者自立支援法に基づく共同生活援助事業・共同生活介護事業として指定を受けることができる法人に対し、グループホーム・ケアホームの新規設置の際の賃借、購入、新築、住宅改造及び設備購入にかかる経費の一部を助成	H1	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者グループホーム・ケアホーム消防用設備整備助成	障害者自立支援法に基づくグループホーム等を運営する法人	21,808,000	64	0	0	改正消防法令が施行されるに伴い、利用者の安全確保・施設防火性能の向上のため、既存グループホーム等に必要な消防用設備整備促進を図ることを目的とする	改正消防法令に伴い、共同生活住居に必要な消防用設備の整備工事にかかる費用の一部を助成する	H21	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	混合型グループホーム運営費補助金	混合型グループホームを運営する法人	6,141,000	1	6,141,000	6,469,260	混合型グループホームの運営に対し、補助を行うことにより、重度身体障害者及び知的障害者の自立生活と社会参加を促進し、もってその福祉の向上を図ることを目的とする	対象となるグループホームは、身体障害者と知的障害者で構成される本市の区域内に住所を有するグループホームとする ただし、平成15年4月1日以降に新規に設置されるグループホームについては社会福祉法人等が設置するものに限る	H6	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者情報バリアフリー化支援事業助成	視覚障害者及び上肢機能障害者	3,017,000	38	3,484,000	2,818,789	障害者がパーソナルコンピューターを使用するにあたり必要となる周辺機器およびアプリケーションソフトの購入に要する費用の一部を助成することにより、障害者の情報のバリアフリー化及び障害者の社会参加を促進することを目的とする	視覚障害者1、2級及び上肢機能障害者1、2級の身体障害者手帳所持者で、助成金の額は、周辺機器等の購入に要した費用の2/3以内とするただし、その額が10万円を越えるときは、10万円とする	H13	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者グループホーム等入居促進事業補助金	グループホーム・ケアホームを運営する法人	4,150,000	10	4,150,000	3,657,000	障害者グループホーム・ケアホームへの入居を促し、もって障害者の地域生活移行の促進を図ることを目的とする	対象は障害者自立支援法に基づく「共同生活援助事業、共同生活介護事業」として指定した事業所及び大阪市重度身体障害者グループホーム運営補助要綱に基づき事業を実施しているグループホームのうち、入居者の居室以外に本事業を実施する居室を有しており、本事業を実施するにあたり市長が適当と認めるグループホーム等。補助上限金額は泊数に応じて500,000円、330,000円、160,000円	H17	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者ケアホーム運営安定補助金	各障害者ケアホーム	130,737,000	98	267,440,000	244,306,150	障害者ケアホームの運営にかかる経費の一部を助成することにより、運営の安定化を図り、障害者の自立を促進し、その福祉の向上を図ることを目的とする	平成18年10月からの新体制の実施に伴い、ケアホームに新たに生活支援員の配置が義務付けられたが、そのための国報酬額が低いことから、その生活支援員に要する経費の一部を助成し、入居者の処遇を確保する	H18	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	民間障害者・児福祉施設中規模改修補助金	大阪市管轄障害者・児施設	6,430,000	1	6,430,000	0	障害者(児)福祉施設の施設の整備及び設備の改善を図る事業に助成する	社会福祉法人が実施する障害者(児)福祉施設の整備及び設備の改善を図る事業に対して、入所施設643万円、通所施設343万円を上限に助成	H5	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者小規模作業所運営費補助金	障害者小規模作業所	615,460,000	88	967,726,000	1,303,211,916	障害者の社会活動への参加を促進し、もって、その福祉の向上を図ることを目的とする	障害者小規模作業所に対し利用人数及び開所日数に応じ運営費及び重度障害者加算の助成を行う	S50	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者小規模通所授産施設運営費補助金	障害者小規模通所授産施設	324,260,000	25	452,450,000	568,348,437	障害者の社会活動への参加を促進し、もって、その福祉の向上を図ることを目的とする	障害者小規模授産施設に対し利用人数及び開所日数に応じ運営費及び重度障害者加算の助成を行う	H13	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	身体障害者自立センター運営助成	生野共働作業所	1,988,000	1	2,088,000	1,987,000	身体障害者の自立及び社会参加の促進を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする	身体障害者が共同で職業的自立のために身体障害者自立センターを運営する場合に、その運営費並びに施設の整備に用いる経費の助成を行う	S54	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	重症心身障害者通所施設運営助成	(社福)四天王寺福祉事業団	69,552,000	1	69,552,000	66,552,400	重度の障害者に対する通所援護を実施する施設に対して運営費を助成する	指導員雇用補助、管理費・生活費加算、通所交通費補助、通所用バス運行費補助を助成	H8	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	点字図書館運営補助金(盲人情報文化センター)	(社福)日本ライthouse	69,012,000	1	72,842,000	76,372,780	点字図書館の運営に要する経費の一部を補助し、円滑な運営を図る	社会福祉法人日本ライthouseに対し「国庫負担(補助)金交付要綱」により交付し、運営の一部を助成	S42	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害児施設嘱託医手当補助金	大阪市管轄障害児施設運営法人	3,098,000	13	3,098,000	2,940,820	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るために定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する費用を補助することにより利用者の処遇向上を図ることを目的とする	非常勤嘱託医の雇用経費に対して助成する	S47	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	知的障害児通園施設通園バス運行費等補助金	大阪市管轄知的障害児通園施設	1,200,000	4	1,240,000	1,155,000	通園バスの運行にかかる維持経費の負担軽減をはかるとともに本務運転手不在時の児童の輸送を確保する	通園バスの維持経費及び運転手の代替経費に対して助成する	S52	H21

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害児施設定数外職員設置補助金	大阪市管轄障害児施設	36,452,000	14	35,575,000	25,413,709	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るために定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する費用を補助することにより利用者の処遇向上を図ることを目的とする	予備保育士、栄養士、看護師の雇用経費に対して助成する	S47	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	民間障害児施設夜間勤務職員雇用費補助金	大阪市管轄障害児施設	21,608,000	6	21,608,000	14,547,291	社会福祉施設における夜間勤務の軽減等に資するため、夜間勤務職員の雇用経費を補助し業務負担の軽減を図る	夜間勤務職員（宿日直業務を除く）雇用経費に対して助成する	H5	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	大阪市障害者地域移行支援センター事業補助金	(社福)今川学園外	8,600,000	2	16,100,000	22,412,000	障害者の施設から地域生活への移行及び地域生活の継続を支援するための補助	グループホームを設置するための経費について補助 補助限度額 460万円	H18	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者・児施設建設借入金償還補助金	(社福)ノーマライゼーション協会外	188,259,000	26	197,746,000	172,878,596	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及び経営の安定化の促進に資するため、社会福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、独立行政法人福祉医療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金(建築資金、設備整備資金に限る)の当該年度において償還する元金及び利子の範囲内で交付する(補助率10/10)	S61	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	大阪市精神障害者社会復帰施設運営補助金	大阪市管轄社会復帰施設	155,208,000	4	155,208,000	140,326,000	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第50条に規定する精神障害者社会復帰施設の運営を行う社会福祉法人等の非営利法人に対して補助を行い、精神障害者の社会復帰の促進及び社会参加の促進を図ることを目的とする	対象：精神障害者生活訓練施設、精神障害者授産施設を運営する社会福祉法人等 補助対象：国基準（単価×月数） 上限：予算の範囲内	H13	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	精神障害者生活訓練施設移行促進事業補助金	大阪市管轄社会復帰施設	5,000,000	2	0	0	精神障害者生活訓練施設が移行の準備の為に必要な職員の確保及び既に移行している事業所への視察等を行うことにより、新体系サービスへスムーズに移行することを目的とする	新事業体系移行準備に必要な職員の人件費及び視察に要する経費に対して補助 (補助率 10/10)	H21	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者就労訓練設備等整備助成	身体・知的障害者援護施設等	50,000,000	16	50,000,000	32,087,000	障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービスへの円滑な移行を図るため、就労移行支援、就労継続支援等の新事業に移行する際に必要となる設備整備に要する経費を助成する	社会福祉法人、NPO法人等によって設置、運営されている身体障害者更生援護施設等が障害者自立支援法に基づく就労移行支援、就労継続支援等事業を開始するにあたって必要な備品購入を行うものに対し1件につき5,000千円を限度に助成する	H18	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	民間社会福祉施設等産休等代替職員費補助金	大阪市管轄障害児施設運営法人	474,000	1	474,000	266,400	民間障害児福祉施設の職員の母体保護及び専心療養を保障し、また代替職員にかかる経費を補助することにより入所者の処遇の安定を図る	障害児福祉施設の職員が出産又は傷病により長期休暇を必要とする場合の代替職員にかかる経費を補助	S51	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者自立支援移行整備補助金	障害者小規模作業所等	30,000,000	10	30,000,000	0	既存の小規模作業所等を障害福祉サービス事業所に移行させるものに対して、消防用設備等の整備や施設の改修等にかかる経費を助成し、障害福祉サービス事業への円滑な移行と事業実施のための基盤整備を図ることを目的とする	障害福祉サービス事業所に移行するために必要な「消防法」等関係法令順守のために必要な改修及び設備整備工事等に要する経費について助成する。 (限度額500万円)	H20	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	高齢者食事サービス事業補助金	(社福)大阪市社会福祉協議会	226,106,000	1	242,807,000	220,226,791	大阪市内に居住するひとり暮らし、ねたきり高齢者等を対象に食事サービスを行い、当該高齢者の健康増進と地域社会との交流を図る	ひとり暮らし、ねたきり高齢者等に対して、地域のボランティアが配食又は地域の集会所などで会食を行う事業費等に対して助成する	S47	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	高齢者住宅改修費 助成事業補助金	介護保険被保険者 等	228,268,000	1,174	267,706,000	186,765,936	高齢者に在宅生活が容易となるよう住宅の改修を行い、高齢者福祉の推進を図る	要支援以上の者は、介護保険住宅改修費を利用する者で、介護保険対象外工事で補完的な工事に対して助成 非該当（自立）の者については、介護保険同内容の工事及び対象外工事で補完的な工事に対して助成 助成限度額30万、1世帯1回限り	H12	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	寝具洗濯乾燥消毒 サービス事業補助 金	各区社会福祉協 議会	43,810,000	24	44,955,000	39,908,139	寝具の衛生管理が困難な高齢者を対象に、寝具洗濯乾燥消毒サービスを行うことにより、対象者の保健衛生の向上と高齢者福祉の推進を図る	おおむね65歳以上の高齢者のうち、ねたきり高齢者、ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯に属する高齢者であって、寝具（掛布団、敷布団、毛布）の衛生管理が困難な人を対象に、水洗い及び乾燥消毒によるサービスを行う	H12	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	認知症介護指導者 養成研修事業補助 金	大阪市管老人福祉 施設	2,048,000	6	2,062,000	1,862,615	「高齢者認知症介護指導者養成研修」への参加を支援するため、職員の派遣にかかる必要な経費を補助することにより、認知症介護実務者の資質の向上を図る	高齢者認知症介護指導者養成研修へ職員を派遣する社会福祉法人等に対して、当該職員派遣中の代替職員雇用経費及び派遣にかかる旅費などを助成する	H13	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	民間社会福祉施設 等産休等代替職員 費補助金	大阪市管轄老人福 祉施設外	474,000	1	474,000	0	民間老人福祉施設の職員の母体保護及び専心療養を保障し、また代替職員にかかる経費を補助することにより入所者の処遇の安定を図る	老人福祉施設の職員が出産又は傷病により長期休暇を必要とする場合の代替職員にかかる経費を補助	S51	H23
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	民間社会福祉施設 等償還金補助金	大阪市管轄特別養 護老人ホーム等 外	46,890,000	12	48,282,000	48,781,209	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及び経営の安定化の促進に資するため、社会福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、独立行政法人福祉医療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金（建築資金、設備整備資金に限る）の当該年度において償還する元金及び利子の範囲内で交付する（補助率10/10）	S52	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	軽費老人ホーム サービス提供費補 助金	大阪市管轄軽費老 人ホーム	585,725,000	20	563,285,000	483,763,715	軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に対し、サービス提供費に充当する経費を補助し、施設の安定的な運営を図ることにより、利用者の処遇を確保することを目的とする	軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、施設ごとのサービス提供費実支出額とサービス提供費基準額とを比較し、いずれか少ない方の額から当該年度に施設で徴収した本人からの徴収額の総額を控除し、特別運営費を加算して得た額について補助する	S44	H23
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	介護支援等地域活 動事業補助金	大阪市管轄特別養 護老人ホーム	15,000,000	30	15,000,000	0	民間特別養護老人ホームが介護や認知症及び高齢者虐待等に対する正しい知識や情報を地域に提供し、当事者とその家族を支援する機能を強化し、地域福祉のより一層の充実を図ることを目的とする	特別養護老人ホームのもつ専門的な知識や技術を、地域住民の介護機能等の向上のために提供することを目的とした事業にかかる経費について、1施設につき50万円を上限として補助する	H20	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	特別養護老人ホーム 整備費補助金	社会福祉法人	1,445,610,000	6	744,697,000	634,901,000	特別養護老人ホーム施設整備を図るための事業に対し補助金を交付	特別養護老人ホーム施設整備経費に対し、定員1人あたり（ショートステイを含む）3,564千円を乗じた額以内を補助（5階建以上5%高層加算あり）	S48	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	養護老人ホーム整 備費補助金	社会福祉法人	288,120,000	1	35,809,000	60,030,000	養護老人ホーム施設整備を図るための事業に対し補助金を交付	養護老人ホーム施設整備経費に対し、定員1人あたり3,920千円を乗じた額以内を補助（5階建以上5%高層加算あり）	H12	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	民間老人福祉施設 中規模整備費補助 金	社会福祉法人	16,720,000	4	20,150,000	3,430,000	施設の整備及び設備の改善に要する費用の一部を助成することにより、利用者の福祉向上を図る	老人福祉施設を運営する社会福祉法人に対して、施設の整備及び設備の改善に要する費用の3/4を乗じた額を補助 上限 入所施設643万円 通所施設343万円	H5	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	小規模多機能型居 宅介護拠点整備費 補助金	社会福祉法人	90,000,000	5	90,000,000	18,000,000	小規模多機能型居宅介護拠点整備を図るための事業に対し補助金を交付	小規模多機能型居宅介護拠点整備にかかる施設整備費及び初度設備等購入経費に対し、国交付金額以内を補助	H18	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	介護老人保健施設整備費補助金	医療法人・社会福祉法人等	60,000,000	1	60,000,000	0	介護老人保健施設の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、その整備を促進し、もって保健医療の向上及び福祉の増進を図る	介護老人保健施設を整備する法人に対し、施設整備に要する経費を補助する	H5	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	介護療養型医療施設転換整備費補助金	医療法人・社会福祉法人等	203,700,000	291	203,700,000	0	介護療養型医療施設が平成24年3月をもって廃止されるにあたって、平成23年度までの5年間計画で介護老人福祉施設等へ転換整備の経費を補助する	介護療養型医療施設の病床を介護老人福祉施設等に転換するのに際して、医療法人・社会福祉法人等に改修等経費を補助する 創設 1,000千円 改築 1,200千円 改修 500千円※国の要綱に基づくもの	H19	H23
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	特別養護老人ホームユニット化改修費補助金	社会福祉法人	19,000,000	1	95,000,000	0	特別養護老人ホームのユニット化改修整備事業に対し補助金を交付	特別養護老人ホームのユニット化改修整備経費に対し、国交付金額以内を補助	H20	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	軽費老人ホーム特定施設指定にかかる改修費補助金	社会福祉法人	10,000,000	2	0	0	軽費老人ホームについて、特定施設入居者生活介護の指定に必要な改修を図るための事業に対し補助金を交付	軽費老人ホームについて、特定施設入居者生活介護の指定を受けるために必要な改修経費に対し、補助対象経費に1/2を乗じた額を加えた額以内を補助(補助限度額500万円)	H21	H23
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	提案型高齢者地域交流拠点づくり事業補助金	市内に事業所・事務所を設置する、法人格を有する団体	66,000,000	2	0	0	商店街や駅前等の空き店舗を活用し、地域の高齢者と児童など多世代が交流できるスペースを整備する費用を助成	高齢者を中心とした市民の地域生活を支援する事業の拠点整備にかかる経費に対し、国交付金額以内を補助	H21	H23
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	認知症高齢者グループホームスプリングラー設置助成	認知症高齢者グループホームを運営する法人	129,402,000	26	0	0	消防法令の改正に伴い平成24年3月末までにスプリングラーの設置が必要となる認知症高齢者グループホームに設置費用を助成	認知症高齢者グループホームに、スプリングラーの設置に必要な経費に対し、国交付金額以内を補助	H21	H23
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	老人クラブ育成補助金	(社)大阪市老人クラブ連合会	151,264,000	1	156,250,000	148,104,461	社団法人大阪市老人クラブ連合会が実施する老人クラブの活動促進事業に対し、予算の定めるところにより、事業費の一部を補助することにより、本市の区域内で組織されている老人クラブの育成を図ることを目的とする	老人クラブ育成のため、大老連・区老連・単位老人クラブが実施する事業に対して予算の範囲内で補助	S32	H22
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	常設老人憩の家運営補助金	老人憩の家運営委員会委員長	162,060,000	370	162,060,000	160,488,643	老人憩の家を運営する事業を助成し、もって高齢者の余暇活動の向上と心身の健康の増進を図ることを目的とする	常設老人憩の家の管理運営にかかる経費を月額36,500円を限度に補助	S44	H22
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	指定老人憩の家運営補助金	(社)大阪市老人クラブ連合会	750,000	1	765,000	757,500	常設老人憩の家の基準には満たないが、高齢者に対し教養の向上、レクリエーション等のための場を提供することにより、高齢者の心身の健康の増進を図ることを目的とする	指定老人憩の家の管理運営にかかる経費を月額15,000円を限度に補助	S46	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバー人材センター運営補助金	(社)大阪市シルバー人材センター	59,496,000	1	59,496,000	61,336,000	高齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図ることを目的として交付する	シルバー人材センターの運営にかかる経費の一部を補助	S58	H23
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバー人材センター高齢者活用生活援助サービス事業補助金	(社)大阪市シルバー人材センター	10,000,000	1	10,000,000	10,000,000	高齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図ることを目的として交付する	シルバー人材センターが行う高齢者活用生活援助サービス事業にかかる経費の一部を補助	H14	H23
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバー人材センター高齢者活用子育て支援事業補助金	(社)大阪市シルバー人材センター	5,000,000	1	5,000,000	5,000,000	高齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図ることを目的として交付する	シルバー人材センターが行う高齢者活用子育て支援事業にかかる経費の一部を補助	H15	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度 支出予 定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 又は次回 検 証 年 度
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバーボラン ティアセンター運 営補助金	(社)大阪市老人ク ラブ連合会	3,426,000	1	3,840,000	3,566,627	高齢者が自己の経験や能力を生かしたボラン ティア活動に参加し、生きがいの充実、地域社 会への貢献を図ることを目的として交付する	シルバーボランティアセンターの運営にかかる 経費について予算の範囲内で補助	S60	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	老人憩の家改修整 備補助金	老人憩の家運営委 員会委員長	19,770,000	25	22,089,000	6,607,000	「老人憩の家設置運営基準」に基づき設置運営 されている老人憩の家の老朽化によって運営管 理上に支障があるものの補修、改造または整備 に要する費用を補助することにより高齢者の余 暇活動の向上と心身の健康の増進を図ることを 目的とする	老人憩の家の改修整備に際して、1箇所当たり 1,100千円を限度に補助（補助による改修後15年 以上経過し、なお補助の必要がある場合は再度 の補助が可能） 老人憩の家の段差改修等整備に際して、1箇所 当たり327千円を限度に補助	S63	H23
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	飛鳥老人福祉セン ター建設借入金償 還補助金	(社福)ともしび福 社会	6,292,000	1	6,500,000	0	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向 上及び経営の安定化の促進に資するため、社会 福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増 築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の 償還に要する経費に対して交付する	飛鳥老人福祉センターの整備に要した法人負担 分に対して受けた融資に係るものの範囲内とし る (補助率10/10)	H7	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	就労の生きがいづ くり活動支援事業 補助金	事業化グループの 代表者	3,200,000	4	3,200,000	800,000	生きがいづくりと就労を結びつけた活動を実施 するために必要な整備に対して支援することに より高齢者の生きがいづくりや社会参加活動を 促進し、明るい長寿社会づくりに資することを 目的とする	事業化グループが行う整備に要する経費を対象 として1/2の範囲内、1件80万円を上限に補助	H12	H23
健康福祉局 高齢者施策部 介護保険担当	社会福祉法人等に よる介護保険サー ビス利用者負担額 軽減事業補助金	(社福)大阪市北区 社会福祉協議会 外	44,864,000	145	51,582,000	21,937,000	社会福祉法人等の協力により特に生計の困難な 方への利用者負担の軽減を行った費用の一部に ついての補助	社会福祉法人等の協力により特に生計の困難な 方への利用者負担の軽減（所得によって1/2～ 1/4）を行った費用の一部についての補助	H12	H23
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	大阪市夜間歯科救 急診療支援事業補 助金	(社)大阪府歯科医 師会	11,134,000	1	11,134,000	11,164,000	夜間の急な歯痛や、転倒などによる歯牙や顎部の 外傷など、夜間における口腔疾患に対応する、歯科 救急診療の確保を図ることを目的とする	大阪府歯科医師会が実施する、夜間歯科救急診療 事業における経費の一部を助成する	H16	
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	大阪市救急医療対 策事業設備整備費 補助金	救急医療機関	44,800,000	4	56,000,000	18,292,000	入院治療が必要な重症患者の受入れを行う二次救 急医療機関において医療機器等の整備を行い、救 急医療の確保を図ることを目的とする	国・府の補助金交付要綱に基づき、救急医療に必 要な医療機器の購入費用の一部を助成する	H12	H23
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	大阪府医師会看護 師充足養成事業補 助金	(社)大阪府医師会	17,100,000	1	17,100,000	17,100,000	大阪府医師会が同会の看護師養成施設において 実施する看護師充足養成事業に対し、その経費 の全部又は一部を補助することにより、看護師 を養成し市内医療機関等における看護要員の充 足を図り、もって本市の医療水準を向上させ安 定した医療の確保に寄与することを目的とする	大阪府医師会が看護師養成施設において実施す る看護師養成事業に対し、その必要な費用の一 部について、予算の範囲内で交付する (補助率1/2)	S41	H22
健康福祉局 健康施策部 健康づくり担当	在宅寝たきり高齢 者訪問歯科診療事 業補助金	(社)大阪府歯科医 師会	8,000,000	1	13,000,000	13,000,000	社団法人大阪府歯科医師会が実施する在宅寝た きり高齢者訪問歯科診療事業に対して補助金を 交付することにより、大阪市内の在宅寝たきり 高齢者に対する歯科診療機会の確保を目的とす る	大阪府歯科医師会がポータブル機器等の診療機 器を整備し、原則として市内に居住する満65歳 以上の通院困難な寝たきり高齢者で、歯科医師 の訪問診療を希望する者に対し、市内26支部所 属の歯科医師による訪問診療を行う	H6	H23
健康福祉局 健康施策部 健康づくり担当	健康づくり地域活 動支援事業補助金	大阪市寝たきり予 防推進協議会 外	7,200,000	2	7,200,000	0	市民の日常生活の中に、健康づくりを普及し、 定着させるため、総合的・効果的に地域の健康 づくりを推進していく	本市が養成してきた地域での健康づくりリー ダーを構成員とする2団体が行う、健康づくり 普及啓発活動等の自主活動に対して助成する	H20	H22
健康福祉局 健康施策部 健康づくり担当	大阪府医師会事業 補助金	(社)大阪府医師会	3,000,000	1	3,000,000	3,000,000	市民が安心して暮らすことができるよう、地域 医療諸活動や健康情報などを広く発信すること などにより、地域医療の推進をはかっており、 本市における保健医療行政の推進に多大な効果 をもたらすものであるため	大阪府医師会が行う地域医療の推進発展、地域 保健の向上に関する事業の運営に対し、その必 要な費用の一部について、予算の範囲内で交付 する	S25	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
健康福祉局 健康施策部 健康づくり担当	大阪市内各医師会 公衆衛生活動補助金	(社)大阪府医師会	13,000,000	1	13,000,000	6,002,741	本市が実施する各事業への協力をはじめ、各区保健福祉センターとの密接な連携のもと公衆衛生活動を行っており、本市における保健医療行政の推進に多大な効果をもたらすものであるため	大阪府医師会が市内地区医師会において実施する公衆衛生活動事業に対し、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する	S45	
健康福祉局 健康施策部 健康づくり担当	大阪府歯科医師会 事業補助金	(社)大阪府歯科医師会	1,000,000	1	1,000,000	1,000,000	大阪府歯科医師会が実施する、公衆歯科衛生の普及啓発を図るための各種事業に対し、その経費の全部又は一部を補助することにより、市民の口腔保健の保持増進を図り、本市の公衆歯科衛生の向上に寄与することを目的とする	大阪府歯医科師会が行う口腔保健の保持増進事業に対し、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する	S49	
健康福祉局 健康推進部 生活衛生担当	公衆浴場衛生向上 対策助成	市内公衆浴場	60,300,000	402	75,000,000	69,120,000	利用者が少ない中で適切な衛生水準を維持している市内の一般公衆浴場を対象に、衛生向上にかかる経費を対象に助成金を交付することにより、衛生向上を図り、もって市民の公衆衛生の向上に寄与することを目的とする	1日平均利用者数が200人以下で適切な衛生水準を維持している施設を対象に、濾過器の濾材交換にかかる経費等の衛生向上にかかる経費（上限30万円）の1/2を助成（上限15万円）	S49	H23
健康福祉局 心身障害者 リハビリテーションセンター 総務担当	大阪市障害者技能 習得金支給補助金 (自動車運転技能 習得金)	身体・知的障害者	450,000	10	1,935,000	1,620,000	自立更生に努める身体障害者及び知的障害者に、自動車の運転免許を取得するための資金を支給することにより、身体障害者及び知的障害者の福祉の増進を目的とする	大阪市障害者技能習得金支給規則に基づき、自動車教習所で自動車運転技術を習得し、運転免許を取得した市内在住の身体障害者及び知的障害者に対し、そのかかった費用について45,000円を限度額として助成する。（経過措置により本補助対象者は平成21年3月31日までに取得した方）	S43	H21
健康福祉局 心身障害者 リハビリテーションセンター 総務担当	大阪市職業リハビリ テーションセンター 運営補助金	(社福)大阪市障害者 福祉・スポーツ 協会	43,602,000	1	43,602,000	48,999,600	大阪市職業リハビリテーションセンターにおいて、障害者職業能力開発訓練を実施することにより、障害者の職業に必要な能力を開発し向上させるとともに、生活指導を行い社会適応能力の習得及び障害者の職業的自立を促進することを目的とする	大阪市職業リハビリテーションセンターにおいて、訓練実施にかかる障害者能力開発助成金施設負担金及び、訓練生の企業内実習並びに就職を支援するために予算の範囲内で補助する	S60	
健康福祉局保健所 保健総務担当	大阪市医療機器整備 助成事業補助金	日本赤十字社大阪 府支部 外	35,000,000	6	30,000,000	0	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、(独)環境再生保全機構が交付する助成金を受けて、市内に開設されている公的な病院に対し、慢性閉塞性肺疾患に係る医療機器の整備に要する経費を助成することにより、当該疾患に関する医療水準の向上を図り、もって当該疾患の予防並びに健康の回復・保持及び増進に資することを目的とする	慢性閉塞性肺疾患に係る医療機器の整備に要する経費 全額助成 限度額 1医療機関につき2,000万円まで	H4	H23
健康福祉局保健所 感染症対策担当	結核定期健康診断 補助金	私立学校・社会福 祉施設	1,852,000	61	2,571,000	1,737,530	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第60条の規定に基づき、学校又は施設の長が行う定期的健康診断に要する費用に対して補助を行う	定期的健康診断の費用に対して、政令の定めるところにより、その2/3を補助する	S26	H23
健康福祉局保健所 感染症対策担当	アイバンク事業補 助金	(財)大阪アイバン ク	567,000	1	567,000	567,000	アイバンク事業周知によって献眼者の増加を図り、もって公衆衛生の向上、地域保健行政の充実と推進を図ることを目的とする	財団法人大阪アイバンクが実施する普及啓発事業に対し、1/2相当額を補助する（上限567,000円）	S39	H22
健康福祉局保健所 感染症対策担当	腎臓バンク事業補 助金	(財)大阪腎臓バン ク	1,000,000	1	1,000,000	1,000,000	腎臓バンク事業周知によって、腎臓提供者の増加を図り、もって公衆衛生の向上、地域保健行政の充実と推進を図ることを目的とする	財団法人大阪腎臓バンクが実施する普及啓発事業に対し、1/2相当額を補助する（上限100万円）	S57	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当 こども家庭支援担当 保育所運営担当	民間社会福祉施設 職員給与改善費補 助金(児童福祉施 設)	社会福祉法人 外	450,983,000	88	809,476,000	530,256,815	民間社会福祉施設職員の処遇改善を図りあわせて施設入所者の処遇向上に資するため	民間社会福祉施設のうち措置費支弁対象施設における国及び本市の定める配置基準内の職員の給与について、本市格付基準と措置費格付基準との差額を補助	S48	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当 こども家庭支援担当	民間社会福祉施設 産休等代替職員費 補助	社会福祉法人 外	22,236,000	66	23,118,000	20,422,800	児童福祉施設の職員が産休又は傷病のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その職員の職務を行わせるための産休等代替職員を当該施設の長が臨時的に任用し、大阪府が所要経費を負担することとし、もって職員の母体保護及び専心療養の保証を図りつつ、施設の利用者の処遇の適正な実施を確保することを目的とする	任用を承認した産休等代替職員にかかる費用として、賃金の日額単価5,920円(調理員は5,320円)を上限とする実支出額に、その産休等代替職員がその任用承認期間の範囲内において当該児童福祉施設に勤務した日数を乗じて得た額を補助する	S51	H23
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当 保育指導担当	民間施設整備資金 利子補助金	社会福祉法人 外	3,190,000	18	3,876,000	4,850,352	民間社会福祉施設の振興を図るため、社会福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた整備資金にかかる利子の支払いに要する資金の補助	社会福祉法人が社会福祉施設を整備するにあたり、独立行政法人福祉医療機構(旧：社会福祉・医療事業団)から借り入れた資金に対する利子のうち、2%を越える部分を補助している。なお、平成16年度より新規の取扱いを取りやめている	S47	
こども青少年局 企画部 青少年事業企画担当	大阪市青少年指導員 連絡協議会運営 補助金	大阪市青少年指導員 連絡協議会	1,400,000	1	1,400,000	1,400,000	本市の青少年の健全育成、非行防止を図るため、地域に基礎をおいて活動を展開している市内青少年活動の組織化と指導・助言を行い、地域に根ざした本市の青少年活動の活性化に資する	大阪市青少年指導員連絡協議会の運営に対し、事務局関係経費を助成	S48	
こども青少年局 企画部 青少年事業企画担当	大阪市青年団体協 議会運営補助金	大阪市青年団体協 議会	700,000	1	700,000	700,000	本市の青年の健全育成と社会参加を図るため、地域に基礎をおいて活動を展開している市内青年会の育成と組織の強化・充実を図り、地域に根ざした本市の青年活動の活性化に資する	大阪市青年団体協議会の運営に対し、事務局関係経費を助成	S35	
こども青少年局 企画部 放課後事業担当	大阪市子どもの家 事業補助金	子どもの家事業実 施者	199,033,000	33	202,699,000	196,447,000	子どもたちの健やかな成長と児童福祉の向上を図る	子どもたちの成長に欠くことのできない遊び場を確保し、地域における子どもの活動の拠点としての役割をもつものとして実施	H1	H22
こども青少年局 企画部 放課後事業担当	留守家庭児童対策 事業補助金	留守家庭児童対策 事業実施者	416,003,000	128	432,658,000	439,600,500	留守家庭児童の健全育成を図るため、保護者等において、場所、指導員等を確保し、留守家庭児童対策事業を実施するものに対し、運営経費の一部を補助し事業の推進を図る	留守家庭児童を対象として、保護者に代わりその健全な育成を図るための事業を実施するものに対して、これに要する経費を予算の範囲内で補助し、もって留守家庭児童の健全育成を図る	H19	H22
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	「あいりん」児童 健全育成事業補助 金	(社福)石井記念愛 染園	12,872,000	1	13,247,000	13,525,000	「あいりん」に生活する児童の健全育成を図る	児童の自主性、社会性、創造性を高める遊びの指導地域社会及び児童福祉関係機関との連携	H2	
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	一時保育事業補助 金	社会福祉法人 外	136,499,000	46	147,795,000	118,204,200	保護者の就労・傷病等に伴い一時・緊急的に保育が必要な場合に、保育所において保育サービスを提供し、児童の福祉の増進を図る	児童福祉法第24条の規定による保育の実施の対象とならない就学前児童で、保護者の就労・傷病等により保育を必要とする児童を対象とし、保育所において保育サービスを提供する	H2	
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	休日保育事業補助 金	社会福祉法人 外	23,677,000	11	30,519,000	14,779,900	休日における保護者の就労・傷病等による保育需要に対応するため、保育所において保育サービスを提供し、児童の福祉の増進を図る	原則として児童福祉法第24条の規定による保育の実施児童で、休日等においても保育に欠ける児童を対象とし、保育所において保育サービスを提供する ただし、事業に支障が生じない範囲内でそれ以外の児童も対象としている	H15	
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	母子家庭等自主活 動推進補助金(大阪 市母子寡婦福祉大 会開催事業)	(社)大阪市母と子 の共励会	700,000	1	700,000	700,000	母子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上と自立促進を図る	母子及び寡婦の生活の安定、向上と、母子寡婦福祉団体の果たすべき役割と活力ある組織の強化や大会参加者が大会で得た知識を地域で生かす等を目的として大阪市の母子及び寡婦を対象に(社)大阪市母と子の共励会が開催する大阪市母子寡婦福祉大会にかかる経費等の補助を予算の範囲内で行う	S45	H21

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	大阪市母子家庭自立支援給付金事業補助金(大阪市母子家庭自立支援教育訓練給付金)	母子家庭の母	3,732,000	119	5,184,000	5,046,935	母子家庭の母の安定した就労のため、職業能力開発を支援する	自立支援教育訓練給付金・対象講座の受講料の2割相当額を支給(上限10万円、下限4千円)	H15	H22
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	民間社会福祉施設予備職員等雇用費補助金(栄養士補助金)	(社福)海の子学園	3,024,000	1	3,190,000	3,179,000	民間社会福祉施設が、定数外の常勤及び非常勤職員を雇用することにより、施設運営の充実をはかる	施設運営の充実を図るための、定数外職員に対する補助をおこなう	S47	
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	民間社会福祉施設予備職員等雇用費補助金(夜間勤務軽減非常勤職員補助金)	乳児院	17,286,000	4	17,344,000	12,963,000	民間社会福祉施設が、定数外の常勤及び非常勤職員を雇用することにより、施設運営の充実をはかる	施設運営の充実を図るための、定数外職員に対する補助をおこなう	S47	
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	不妊治療費助成	特定不妊治療費受療者	193,300,000	1,933	181,000,000	115,323,731	特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る	特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込がないか又は極めて少ないと医師に診断された大阪市に住所を有している法律上の婚姻をしている夫婦で、夫婦合算の総所得金額が730万円未満の者に対して、特定不妊治療に要した費用に対して、1回の治療につき10万円まで、1年度あたり2回を限度に、通算5年間助成する	H16	H23
こども青少年局 子育て支援部 幼稚園運営企画担当	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園設置者	1,960,032,000	221	1,805,027,000	1,688,745,600	私立幼稚園に在園する園児の保護者が納付すべき保育料等の負担軽減を図ることにより、就園を奨励し、幼稚園教育の振興に資することを目的とする	市内に居住し、私立幼稚園に就園する3・4・5歳児及び満3歳児を扶養している保護者の負担する入園料及び保育料の償還及び減免を行う設置者に対し、保護者の所得に応じて補助を行う	S47	H23
こども青少年局 子育て支援部 幼稚園運営企画担当	私立幼稚園幼児教育費補助金	私立幼稚園設置者	344,721,000	221	347,747,000	285,615,100	私立幼稚園に在園する園児の保護者が納付すべき保育料等の負担軽減を図ることにより、就園を奨励し、幼稚園教育の振興に資することを目的とする	就園奨励費対象外の者で市内に居住し、私立幼稚園に就園する3・4・5歳児及び満3歳児を扶養している保護者が負担する入園料及び保育料の償還及び減免を行う設置者に対し、保護者の所得に応じて補助を行う	S46	H23
こども青少年局 子育て支援部 幼稚園運営企画担当	私立幼稚園地域幼児教育センター事業補助金	私立幼稚園設置者	14,100,000	141	14,100,000	13,361,484	私立幼稚園がその人的・物的教育機能を活用し、地域における幼児教育のセンター的役割を果たす事業の一層の充実を図る	私立幼稚園が行う家庭教育相談事業や子育て講座など、家庭や地域にさらに開かれたものとして、地域における幼児教育センター的な役割を担う事業に対し、補助を実施する	H7	H21
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市家庭保育・ベビーセンター助成事業補助金	家庭保育及びベビーセンター実施者	135,218,000	18	135,434,000	119,113,938	家庭保育・ベビーセンターの運営責任者に対し保育費等の一部を助成することにより、保育需要を充足しえない地域において保育所の機能を補足し、乳幼児を健康かつ安全に保育して児童の福祉増進を図る	本市が承認した施設に対して施設運営に要する費用(保育費・嘱託医手当)を補助する	S33	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市民間保育所運営補助金(長時間保育対策費)	社会福祉法人 外	592,974,000	234	565,482,000	498,014,570	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇向上	最低基準に定める保育時間を越えて保育する保育所に対し、長時間保育のための担当保育士等の超過勤務手当、パート保育士又はアルバイト保育士の賃金等を補助する	S45	
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市民間保育所運営補助金(運営改善費)	社会福祉法人 外	255,807,000	129	228,921,000	424,405,450	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇向上	民間保育所に対する運営改善費(予備保育士雇用に要する費用)の補助	S63	H23
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市民間保育所運営補助金(嘱託医手当)	社会福祉法人 外	39,111,000	234	37,332,000	38,256,893	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇向上	民間保育所に対する嘱託医手当の補助	S63	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市民間保育所 延長保育事業補助 金	社会福祉法人 外	724,016,000	162	705,567,000	638,458,000	民間保育所における保育時間の延長を図り、 もって乳幼児の福祉増進を図る	延長保育を実施している民間保育所に対し、延 長保育に要する経費を補助する	H6	
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育園にかか る保育施策推進事 業補助金	(社)大阪市民立保 育園連盟	17,500,000	1	17,500,000	17,500,000	私保連が実施する市民及び市内の全民間保育園 への各種情報提供などの事業に対して補助し、 市民の保育ニーズに応え、もって児童福祉施策 の推進を図る	私保連が実施する、市民や保育園に対する情報 発信、苦情解決に向けた助言指導などに対する 補助	H18	H23
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間社会福祉施設 等償還金補助金	社会福祉法人	7,003,000	2	7,182,000	10,008,054	児童の処遇の維持及び経営の安定化の促進に資 するため	本市の区画整理に伴う移転や、公立保育所廃止 に伴う受入れ先の増設等、本市の施策により派 生した整備事業の実施にあたり、保育所の新築 及び増築に要した費用に係る借入金の元金及び 利子の償還に要する経費を補助する	H6	H29
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育園分園運 営助成補助金(連 絡要員雇用補助)	社会福祉法人 外	3,510,000	91	72,394,000	50,520,260	平成21年度末の待機児童解消を図るため、民間 保育所の分園整備を促進させるインセンティブ として、職員を雇用した費用を補助する	喫緊の課題である待機児童の解消のため、民間 保育所等が分園において保育所との連絡調整業 務にかかる職員を雇用する経費を補助する	H19	H21
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間児童福祉施設 整備費補助金	社会福祉法人 外	1,666,361,000	28	881,883,000	172,200,000	児童福祉施設の整備を促進し、児童の福祉の向 上を図る	児童福祉施設の整備のために必要な経費の一部 を補助する	不明	H21
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育所中規模 施設整備費補助金	社会福祉法人 外	44,590,000	13	96,040,000	35,235,000	施設及び設備の改築、改修及び補修等の費用の 一部を補助し、施設利用者の福祉向上を図る	保育実施上必要であると認められる場合の施設 、及び設備の改築、改修及び補修等の費用の 一部を補助する	S54	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	児童・母子福祉施 設中規模施設整備 費補助金	社会福祉法人	12,860,000	2	12,860,000	2,480,000	施設及び設備の改築、改修及び補修等の費用の 一部を補助し、児童の処遇向上を図る	保育実施上必要であると認められる場合の施設 、及び設備の改築、改修及び補修等の費用の 一部を補助する	H15	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育所分園施 設整備費補助金	社会福祉法人 外	101,610,000	12	110,071,000	50,445,000	保育所分園設置を促進し保育所入所待機児童の 解消を図る	保育所整備に適した建物を賃借し保育所整備を 行う場合にかかる経費について補助を行う	H13	H21
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育所分園賃 料等補助金	社会福祉法人 外	8,612,000	83	199,288,000	159,021,000	保育所分園設置を促進し保育所入所待機児童の 解消を図る	賃貸物件を利用した保育所整備を行う場合、建 物の賃借にかかる経費について設置後10年未満 の分園に対し補助を行う	H13	H23
こども青少年局 子育て支援部 保育所運営担当	大阪市民間保育所 運営補助金(障害児 保育事業)	社会福祉法人 外	531,172,000	138	531,088,000	596,233,380	民間保育所の補助事業者に対し、人件費を助成 し、障害児の入所をより円滑にすることを目的 とする。	障害児を受け入れた保育所に対し、その運営に 必要な人件費としてH21年度は障害児3名につき 正規保育士1名分3,175,700円、2名につきアル バイト1名分1,776,000円、1名につきパート1 名分888,000円の補助	S47	H22
こども青少年局 中央児童相談所 児童相談援護担当	専門里親研修補助 金	里親(個人)	57,000	2	47,000	0	専門里親研修受講者に対して交通費・宿泊費を 補助する事により、専門里親養成を行うことを 目的とする	里親として、3年間以上の養育を経験、もしく は児童福祉事業に3年間以上従事した者で、被 虐待児の受け入れを行う専門里親を登録する為 の研修を受講する里親個人に対し、研修に係る 交通費・宿泊費を補助	H15	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 事業企画担当	大阪21世紀計画 推進事業補助金	(財)大阪21世紀 協会	26,969,000	1	178,650,000	310,998,840	「大阪21世紀計画」は住民、行政、産業界、各 種団体等が一体となり、そのエネルギーと英知 を結集し、21世紀にふさわしい国際的で文化的 な「世界都市・大阪」の創生をめざすものであ ることから、同計画の推進に向けて実施される 事業に係る経費に対し、補助金を交付する	財団法人大阪21世紀協会が実施する補助対象 事業のうち、事業費・管理費などの1/2を限度と して予算の範囲内で補助	S58	H21

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	財団法人文楽協会 運営補助金	(財) 文楽協会	52,000,000	1	52,000,000	52,000,000	上方を代表する伝統芸能として、世界無形遺産の宣言を受け、国の重要無形文化財にも指定されている「人形浄瑠璃文楽」の普及・振興を図るため文楽の公開・普及・伝承者の育成等の運営を行う財団法人文楽協会に対し支援を行う	財団法人文楽協会を運営するために必要となる経費のうち、対象経費（事業費支出、管理費支出）の1/2以内かつ、予算額を上限として補助	S37	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	財団法人人形浄瑠璃 因協会運営補助金	(財) 人形浄瑠璃因 協会	2,500,000	1	2,500,000	2,330,287	上方芸能を代表する伝統芸能として、国の重要無形文化財にも指定されている「人形浄瑠璃文楽」の普及・振興を図るため、太夫・三味線・人形遣いの技芸員で組織され、文楽と義大夫節の保存・記録・普及等の運営を行う財団法人人形浄瑠璃因協会に対し支援を行う	財団法人人形浄瑠璃因協会を運営するために必要となる経費のうち、対象経費（事業費、管理費）の1/2以内かつ予算額を上限として補助	S16	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪能楽養成会研究 発表会事業補助金	大阪能楽養成会	200,000	1	200,000	200,000	「能楽」の保存と振興に資するため、後継者を育成する取り組みに対し支援を行う	大阪能楽養成会研究発表会事業を実施するために必要となる経費のうち、対象経費（報償費、需用費、役務費、使用料及び賃借料）の1/2以内かつ予算額を上限として補助	H12	H23
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	社団法人大阪フィル ハーモニー協会 運営補助金	(社) 大阪フィル ハーモニー協会	110,000,000	1	110,000,000	110,000,000	大阪フィルハーモニー交響楽団の運営を通じて大阪の音楽文化の普及・発展を図るとともに、広く市民に親しまれるオーケストラとしての取り組みに対し支援を行う	社団法人大阪フィルハーモニー協会を運営するために必要となる経費のうち、対象経費（一般会計のうち、育成事業費・管理費・固定資産所得支出、楽団会計のうち、事業費・経常経費・事務人件費・事務費）の1/2以内かつ予算額を上限として補助	S35	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪市ユースオー ケストラ運営補助 金	大阪市ユースオー ケストラ	1,840,000	1	1,840,000	1,840,000	青少年による交響管弦楽の演奏を通じ、青少年の情操陶冶に資すると共に音楽文化の向上に資することを目的として活動している大阪市ユースオーケストラに対し、支援を行う	大阪市ユースオーケストラを運営するために必要となる経費のうち、対象経費（人件費、楽器・楽譜整備費、練習会場使用料、演奏会費、固定資産取得費、会議費、事務費）の1/2以内かつ予算額を上限として補助	S49 以前	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	織田作之助賞事業 補助金	大阪文学振興会	312,000	1	312,000	312,000	織田作之助賞事業により、大阪における文学（作家）活動の推進並びに活性化を図り、大阪を代表する作家「織田作之助」を広く全国に普及・宣伝するとともに人材を発掘・育成する取り組みに対し支援を行う	織田作之助賞事業を実施するために必要となる経費のうち、対象経費（選考費・普及宣伝費・授賞式費・総務費）の1/2以内かつ予算額を上限として補助	S61	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	小野十三郎賞事業 補助金	(社) 大阪文学協会	320,000	1	320,000	320,000	小野十三郎賞事業により、大阪における文学（詩）活動の推進並びに活性化を図り、大阪を代表する詩人「小野十三郎」を広く全国に普及・宣伝するとともに人材を発掘・育成する取り組みに対し支援を行う	小野十三郎賞事業を実施するために必要となる経費のうち、対象経費（選考謝礼・広告宣伝費・贈呈式費・総務費）の1/2以内かつ予算額を上限として補助	S49 以前	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪市舞台芸術活 動振興事業助成金	舞台芸術活動を行 う団体及び個人	19,000,000	68	20,000,000	18,766,928	文化の向上と文化的創造に寄与すると認められた舞台芸術活動を支援・助成することにより、舞台芸術の水準向上と発展を図るとともに市民の文化・芸術の振興を図る	審査基準を満たし審査委員会において認められた舞台芸術活動を実施するために必要となる経費のうち、対象経費（付帯設備を含む会場使用料、舞台設備費、印刷費）の1/2以内かつ20万円を上限として助成。公演規模の大きさ等から特に認められたものについては、400万円を上限として特別助成	H4	H23
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪芸術祭事業補 助金	(株) 毎日新聞社	583,000	1	583,000	583,000	大阪芸術祭事業により、日本の伝統芸能・クラシック音楽などの振興に貢献するため、邦楽、洋楽、伝統芸能などの各分野から精選された事業を広く大阪市民などに紹介する取り組みに対し、支援を行う	大阪芸術祭事業を実施するために必要となる経費のうち、対象経費（会場費、印刷・宣伝費）の1/2以内かつ、予算額を上限として補助	S39	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	なにわ芸術祭事業補助金	(株)産業経済新聞社	583,000	1	583,000	583,000	なにわ芸術祭事業により、大阪に生れた上方舞・上方落語など、なにわの伝統芸能等の育成・発展に貢献するため、それらを広く大阪市民などに紹介するとともに人材を発掘・育成する取り組みに対し、支援を行う	なにわ芸術祭事業を実施するために必要となる経費のうち、対象経費(会場費、印刷・宣伝費)の1/2以内かつ、予算額を上限として補助	S39	H23
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪城薪能事業補助金	(株)読売新聞大阪本社	583,000	1	583,000	583,000	大阪城薪能事業により、上方及び日本の伝統芸能においてとりわけ国際的に評価の高い能の継承や普及、発展を目指す取り組みに対し、支援を行う	大阪城薪能事業を実施するために必要となる経費のうち、対象経費(会場費、印刷・宣伝費)の1/2以内かつ、予算額を上限として補助	S56	H23
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 管理担当	児童遊園整備費補助金	関係児童遊園及びちびっこ広場運営委員会	15,750,000	105	15,750,000	15,129,045	児童に適切な遊び場を与え、その健全な育成と各種の事故防止に資することを目的として、既設児童遊園の遊具その他の設備の管理、更新又は増設を補助するため	設置費補助金については、普通児童遊園で1ヵ所60万円、ちびっこ広場で1ヵ所20万円を上限とする 整備費補助金については、普通児童遊園で1年につき15万円、ちびっこ広場で1年につき7万5千円を上限とする	S48	
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 管理担当	児童遊園運営助成金	各児童遊園及びちびっこ広場運営委員会	8,560,000	214	8,720,000	8,128,844	児童に適切な遊び場を与え、その健全な育成と各種の事故防止に資することを目的とした各児童遊園及びちびっこ広場について、運営委員会による適切な管理運営を助成するため	各児童遊園、ちびっこ広場運営委員会の運営費について補助、1団体1年につき4万円を上限とする	S48	
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 整備担当	建造物緑化等補助金	敷地・生け垣等、建造物の緑化を行う者	47,000,000	48	47,000,000	81,436,000	敷地緑化及び建造物緑化を行う者に対し、必要な経費の一部を助成することにより、緑化の推進を図り、もって都市・地域の景観向上、環境改善及び防災に寄与することを目的とする	公共道路に面した民有地の敷地・生け垣や民間建造物の屋上などの緑化を行う者に対し、助成額200万円を上限として、植栽費及び基盤整備費の1/2以内の額を助成する	H3	
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 整備担当	保存樹、保存樹林等補助金	保存樹・保存樹林等所有者	3,000,000	10	3,000,000	2,945,000	保存樹・保存樹林等貴重な緑の保全、育成を図るために維持管理を行う者に対し、必要な経費の一部を助成することにより、都市の自然的環境の保全、維持及び景観の向上に寄与することを目的とする	大阪市の指定の保存樹・保存樹林及び文化財保護法に基づいて指定された樹木の保全を図るために維持管理を行う者に対し、助成額50万円を限度として、1/2以内の額を助成する	H3	H23
経済局企画部 国際経済担当	大阪市都市型重点産業等進出助成金	市内進出企業	23,000,000	10	53,600,000	34,878,000	大阪市の定める都市型重点産業分野の企業等の市内立地を促進し、市内企業の取引機会の拡大及び新産業の育成・振興、雇用機会の創出など大阪経済の活性化に資することを目的とする	対象者：市内に進出する都市型重点産業分野企業等 申請資格：対象事業所の規模が100㎡以上または10名以上であること など 補助対象の範囲：3ヶ月以内分の建物賃借料 上限額：500万円	H14	H23
経済局企画部 国際経済担当	A T C 公共的空間整備助成(A T C 公共的空間整備事業)	アジア太平洋トレードセンター(株)	20,414,000	1	20,414,000	20,051,000	市民の憩いの場として利用されているオズパーク(海浜公園)について、その公共性並びにコスモスクエア地区への集客力向上など公共の福祉を増進し、地域経済の活性化に資することを目的とする	海浜公園として開放されているオズパークの管理運営にかかる必要経費の1/2について予算の範囲内で補助	H6	
経済局企画部 国際経済担当	A T C 公共的空間整備助成(A T C ホール運営)	アジア太平洋トレードセンター(株)	52,903,000	1	70,400,000	70,400,000	国際見本市会場インテックス大阪との一体化利用を図ることを目的として建設分担を行ったA T C ホールについて、適切な管理運営を行い、公共性や地域経済の活性化に資することを目的とする	ホールは、本市とA T C (株)の共有施設であり、本市設定使用料と原価計算による使用料間に生じる差額について予算の範囲内で補助	H6	
経済局企画部 国際経済担当	地域貿易促進センター事業運営補助金	アジア太平洋トレードセンター(株)	120,512,000	1	120,512,000	126,454,000	センターの運営に必要な経費の一部を助成し、市内の貿易促進ならびに海外企業の大阪進出を図り大阪経済の活性化に資することを目的とする	センターを運営するために必要と認められる施設賃借料、共益費について予算の範囲内で補助	H6	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
経済局企画部 国際経済担当	貿易促進事業補助金	アジア太平洋トレードセンター(株)	509,549,000	1	500,863,000	573,026,000	本市貿易の振興及び本市への海外企業等の進出を促して、本市経済の国際化、活性化に資すること並びにコスモスクエア地区の活性化を図り貿易関連の中小企業及び海外企業等の集積を高め、アジア太平洋トレードセンターへの貿易関連企業の入居を促進させることを目的とする	A T Cへの貿易関連企業の入居にあたり、賃借料の減額を行うA T C(株)に対し、標準賃貸料と優遇賃貸料の差額について予算の範囲内で補助	H6	
経済局企画部 都市農政センター	なにわの伝統野菜振興事業補助金	(財)大阪市農業センター	2,700,000	1	4,458,000	12,820,000	なにわの伝統野菜を中心とした市内農産物の需要拡大を図り、農業経営の振興発展と安定に努めることを目的とする	なにわの伝統野菜の振興に要する経費の1/2について、予算を上限として補助	H14	H23
経済局企画部 都市農政センター	水源対策事業補助金	農業団体 外	6,002,000	15	6,002,000	5,941,000	農業生産力の維持向上と農業経営の確立をはかり、市民への新鮮野菜、花卉等の安定供給に努めるとともに、都市環境に調和した農地として保全し、市民生活に安らぎと潤いを提供するため、農業対策事業に対し補助を行い、都市と農業の共生する住みよいまちづくりに資することを目的とする	農業用井戸及びこれに付属する施設の新設又は改良事業に要する経費の1/2以内	S33	
経済局企画部 都市農政センター	アグリ体験事業補助金	農業者で構成する団体	1,281,000	1	1,500,000	946,000	農業者の農業へのやりがい高め、市民が農業や農地の保全について理解を深めるとともに、食育意識の向上を図るための農業体験事業について支援することを目的とする	農業体験事業に要する経費の1/2について予算を上限として補助	H7	H23
経済局企画部 都市農政センター	市民農園整備事業補助金	生産緑地農地を農園整備する農地所有者、大阪市農業協同組合及び(財)大阪市農業センター	10,308,000	1	10,247,000	10,828,000	農家の高齢化や後継者不足などにより耕作困難な生産緑地農地または本市の未事業化公共用地を利用し、市民による農作物の収穫体験や農業への理解と参画促進に資することを目的とする	農園整備に要する経費の50%以内 (ただし、修景・公共部分については90%以内)	H19	H23
経済局産業振興部 都市産業担当	中小製造業支援・連携強化事業補助金	(社)大阪市工業会連合会	4,500,000	1	4,500,000	4,500,000	大阪産業の発展に寄与することを目的に設立された公益法人の社団法人大阪市工業会連合会が実施する各種事業を支援することを目的とする	(対象事業) ・調査広報事業 ・労務厚生事業 ・経営改善事業 ・地域工・産業会連携促進事業 補助対象経費の1/2以内、上限450万円	S30	H22
経済局産業振興部 都市産業担当	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンター管理運営事業補助金	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンター	72,000,000	1	80,000,000	86,600,000	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンターに対し、市内中小企業勤労者等の福祉の充実を図るという法人目的を達成するのに必要な管理運営にかかる事業費を補助することにより、市内中小企業の育成・支援、ひいては本市産業の振興に資することを目的とする	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンターの管理運営費のうち、人件費(役員報酬・給与・手当・福利厚生費)、管理維持費(旅費交通費・通信運搬費・消耗品費・消耗什器備品費・印刷製本費・負担金支出・委託料・会議費・手数料・賃貸料・報償費)とする 補助率：9/10以内 補助限度額：7,200万円	H1	H21
経済局産業振興部 商業振興担当	商店街支援・連携強化事業補助金	大阪市商店会総連盟	4,500,000	1	4,500,000	4,500,000	地域コミュニティの核となる商店街の振興を図り、地域社会の活性化に寄与することを目的とした当団体が、商店街への支援と連携を目指して実施する各種事業を支援することにより、大阪経済の振興・発展に資することを目的とする	対象者：大阪市商店会総連盟 対象範囲：同団体が実施する大阪市優良店舗コンクール、研修事業にかかる事業費等 補助率及び限度額：1/2以内、上限450万円	S24	H23
経済局産業振興部 商業振興担当	「商店街の日」支援事業補助金	大阪市商店会総連盟	10,000,000	1	10,000,000	5,819,000	市内商店街組織の連携強化と、街の賑わいづくりによる地域活力の強化を図るため、当団体加盟の各商店街が一同に結集して開催する「商店街の日記念事業」を支援することにより、地域商業のより一層の振興と活性化に資することを目的とする	対象者：大阪市商店会総連盟 対象範囲：「商店街の日」を記念して開催する記念イベント 補助率及び限度額：1/2以内、上限1,000万円	H9	H23
経済局産業振興部 商業振興担当	大阪小売業振興事業補助金	大阪小売商団体連合会	1,000,000	1	1,000,000	856,000	小売業界の振興・発展と、地域経済の活性化に寄与することを目的とする	対象者：大阪小売商団体連合会 対費範囲：同団体ポータルサイト「なにわ21」の運営事業、「なにわ21」への参画促進事業 補助率及び限度額：1/2以内、上限100万円	S43	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
経済局産業振興部 商業振興担当	小売市場経営基盤安定振興助成事業補助金	大阪市公設市場連合会	2,000,000	1	2,000,000	2,000,000	市場相互の情報共有化・事業共同化などの各種事業を支援し、大阪市の商業の発展と地域経済の活性化を図ることを目的とする	対象者：大阪市公設市場連合会 対象範囲：情報化や共同化など経営基盤安定事業 他 補助率：1/2以内、上限：200万円	S26	H23
経済局産業振興部 商業振興担当	大阪市小売市場連合会振興助成事業補助金	大阪市小売市場連合会	1,000,000	1	1,000,000	1,035,000	各市場の経営基盤の底上げをするための各種事業を支援し、大阪市の商業の発展と地域経済の活性化を図ることを目的とする	対象者：大阪市小売市場連合会 対象範囲：指導員による市場適正化 他 補助率：1/2以内、上限100万円	S32	H22
経済局産業振興部 商業振興担当	地域商業活性化トリアル支援事業補助金	商店街・小売市場団体 外	85,700,000	83	143,175,000	50,085,000	商店街団体等が新たな魅力づくりに資するため、個性的で魅力ある商業集積をめざし、知恵と工夫を活かして取り組む活性化のためのソフト事業を多角的に支援することを目的とする	対象者：市内商店街等 対象範囲：①法人化促進事業②活性化計画策定③連携支援事業④商業者グループ支援事業⑤イベント型支援事業⑥チャレンジ支援型事業 補助率及び限度額：①1/2以内、上限30万円②1/2以内、上限150万円（広域の場合は上限300万円）③1/2以内、上限50万円④1/2以内、上限50万円⑤1/2以内、上限100万円以内⑥1/2以内、上限1,000万円以内及び賃料1/2以内、月額上限20万円外	H19	H23
経済局産業振興部 商業振興担当	商店街空間整備支援事業補助金	商店街・小売市場団体 外	110,460,000	43	289,690,000	39,500,000	商店街団体等が進める個性的で魅力ある商業集積づくりを支援することにより、地域経済の発展に寄与し、商店街団体等が果たすべき社会的・公共的役割を促進するとともに、地域の安全や利便性の向上による商店街等の活性化を図ることを目的とする	対象者：市内商店街等 対象範囲：①商店街共同施設整備事業②商店街AED整備支援事業 補助率及び限度額：① [新規設置] 1/4以内、上限5,000万円外 [補修] 1/5以内、上限500万円② [1台あたり] 1/2以内、上限5万円	H5	
経済局産業振興部 商業振興担当	商店街共同施設管理推進事業補助金	商店街団体 外	40,000,000	380	45,000,000	28,410,000	商店街共同施設の適切な管理に必要な経費を支援することにより、商店街の美観及び施設環境の維持並びに来街者を事故や犯罪から守る防犯施設の整備等を促進し、「魅力ある商業集積づくりによる地域商業の活性化」を図ることを目的とする	対象者：市内各単位商店街団体等 対象経費：商店街共同施設の維持管理に必要な経費 限度額：合計上限4,000万円	S53	
経済局産業振興部 企業支援担当	創業・新事業創出・経営革新支援事業補助金	(財)大阪市都市型産業振興センター	439,406,000	1	523,889,000	585,659,000	(財)大阪市都市型産業振興センターが実施する、創業予定者や中小・ベンチャー企業を対象とした各種支援事業に対し補助を行うことにより、創業を促進し、中小・ベンチャー企業の経営課題の解決や経営革新を図り、中小企業の振興に資することを目的とする	(財)大阪市都市型産業振興センターが実施する創業・新事業創出・経営革新支援事業に対し予算の範囲内で補助	H13	
経済局産業振興部 金融担当	大阪市中小企業制度融資代位弁済補助金	大阪市信用保証協会	12,111,000,000	1	7,754,000,000	5,185,996,464	制度融資の円滑な実施に資することを目的とする	代位弁済額の85～100%を補助 ただし、代位弁済額の8割程度は、協会から本市に返還（返還金は、中小企業金融公庫（国）の保険金（代弁額の約7～8割）、及び回収金）	S17	
経済局産業振興部 金融担当	大阪市中小企業制度融資信用保証料補助金	大阪市信用保証協会	1,089,000,000	1	81,000,000	27,888,275	制度融資の円滑な実施に資することを目的とする	特定の制度融資の保証料の一部又は全部を補助	S47	
環境局環境保全部 環境管理担当	UNEP支援事業補助金（(財)地球環境センター活動支援事業補助金）	(財)地球環境センター	137,073,000	1	142,992,000	144,739,000	財団法人地球環境センターが実施するUNEP国際環境技術センターの支援事業及び国際環境協力事業に要する経費を補助し、UNEP国際環境技術センター誘致時の国際協約を果たすことにより、本市の環境分野における国際協力を推進することを目的とする	UNEP国際環境技術センターの支援法人である財団法人地球環境センターの活動支援	H3	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位: 円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
環境局環境保全部環境管理担当	環境保全設備資金融資代位弁済補助金	大阪市信用保証協会	6,219,000	1	10,804,000	0	大阪市環境保全設備資金融資の保証に伴う代位弁済により大阪市信用保証協会がこうむる損失を補填することにより、融資制度の円滑な運用を図る	大阪市信用保証協会が金融機関に代位弁済を行った場合、当該弁済額の95%を補助	S42	H25
環境局環境保全部環境管理担当	環境保全設備資金融資利子補給金	大阪市信用保証協会の保証付融資を受けている中小事業者	895,000	8	1,382,000	605,271	中小事業者の金利負担を軽減することにより、事業者の環境対策を促進し、市民の生活環境の改善を図る	中小規模事業者が公害防止設備の導入、工場移転、低公害車への買い換え等にあたり融資を受ける場合、1.5%を超える利子について0.8%を上限として補助	S42	H22
環境局環境保全部土壌水質担当	土壌汚染対策事業助成金	汚染原因者でない土地所有者	7,500,000	1	7,500,000	0	土壌汚染対策法の措置命令に基づき、汚染の除去等の措置を講ずる者に対し助成を行うことにより、市民の健康の保護を図る。	土壌汚染対策法第7条の規定により、汚染の除去等の措置を命ぜられた土地所有者(汚染原因者でない者であって、費用負担能力の低い者)に対し、措置に要する費用の3/4以内の額を助成	H15	H23
環境局環境保全部環境規制担当	テレビ受信障害防止対策補助金	(財)空港環境整備協会	59,170,000	2	88,030,000	55,547,342	(財)空港環境整備協会が実施する航空機騒音対策事業に要する経費の一部を補助することにより、大阪国際空港周辺における航空機の運行によるテレビ受信障害対策の推進を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害防止等に関する法律」に基づく航空機騒音対策区域内でNHK放送受信料を支払った者に受信料の助成を行う(財)空港環境整備協会に対して補助	S48	
環境局環境保全部環境規制担当	生活保護等世帯空気調和機器稼働費補助金	航空機騒音防止工事を受けた住宅に居住する生活保護等世帯	904,000	116	1,600,000	854,768	航空機による騒音防止工事を受けた住宅に居住する生活保護等世帯に対して空気調和機器の稼働費の一部を補助することにより、騒音障害の防止・軽減等を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害防止等に関する法律」に基づく航空機騒音にかかる住宅の騒音防止工事を受けた住宅に居住し、電力料金を支払った生活保護等世帯の世帯主に対して、7～10月の電力料金のうちクーラー稼働費相当分を補助 上限1万円	H1	
環境局環境保全部環境規制担当	空気調和機器機能回復工事等補助金	航空機騒音防止工事を受けた住宅の所有者等	70,585,000	950	249,512,000	266,900,050	航空機騒音対策区域に所在し、騒音防止工事を受けた住宅の所有者等に対して空調機の機能回復等に要する経費の一部を補助することにより、航空機の騒音により生じる障害の防止・軽減を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害防止等に関する法律」に基づく航空機にかかる騒音防止工事の実施時に設置した空調機の機能回復工事及び再更新工事に要する経費の一部を当該住宅の所有者等に対して補助 国との協調補助であり、工事は空港周辺整備機構(国の所管法人)が実施する。同機構が所有者等から委任を受けた場合には、同機構あて補助金を支出する	H3	
環境局企画部地球環境保全担当	太陽光発電普及促進事業補助金	太陽光発電設備を設置する市民及び市内事業者	35,000,000	155	0	0	家庭・事業所における太陽光発電の普及促進により、温室効果ガスの排出抑制を図ることを目的とする	太陽光発電設備を設置する市民及び市内事業者に対し、補助金を交付する	H21	H23
都市整備局企画部まちづくり事業企画担当	優良環境住宅整備事業補助金	一定の要件を満たす優良な住環境を備えた民間マンションの整備を行う者	144,300,000	2	229,840,000	140,834,000	優良な住環境を備えた民間共同住宅の供給を誘導するとともに、子育て世帯をはじめとする中堅層等の市内定住を促進する	・補助金額：共同施設整備に要する費用のうち「子育てへの支援」及び「環境への配慮」に資する費用の2/3以内 (平成17年度採択分 国50% 市50%、平成18年度以降採択分 国45% 市55%) ・住宅1戸あたりの補助限度額80万円	H17	H21
都市整備局企画部住宅政策担当	地域防犯カメラ設置費補助金	町会、自治会、マンション管理組合等	37,500,000	50	0	0	地域住民の防犯への意識を高め、街頭犯罪発生を抑止を図るため、誰もが住みよい安心・安全なまちの実現をめざす	町会や自治会、マンション管理組合等が、地域防犯対策に資する防犯カメラを設置する場合には、その費用の一部(補助対象の1/2で、1台あたり15万円を上限)を補助する	H21	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
都市整備局企画部住宅政策担当	分譲マンション建替検討費助成	分譲マンションの管理組合等	3,000,000	2	3,000,000	4,500,000	分譲マンションの建替への検討を進めていくにあたり、初期期の円滑な合意形成を支援することを目的とする	分譲マンションの建替への検討を行う管理組合等に対して、検討費用の一部(補助対象の1/3で、1件当たり150万円を上限)を補助する	H15	H22
都市整備局企画部防災・耐震化計画担当	耐震診断費補助金	民間住宅等所有者耐震診断事業者	27,700,000	404	17,700,000	12,978,000	市内の建物に実施される耐震診断費用等の一部を建物所有者または耐震診断事業者に補助し、耐震化を促進することを目的とする	一定の条件を満たす建物所有者または耐震診断事業者に対し、費用の一部(限度額あり)を補助する 補助率 ・戸建住宅等9/10以内 (診断：国45% 府27.5% 市27.5%) (診断設計：国45% 府5% 市50%) ・マンション1/2以内(国50% 市50%)	H17	H23
都市整備局企画部防災・耐震化計画担当	耐震改修費補助金	民間住宅等所有者	67,446,000	81	33,631,000	3,018,000	市内の建物に実施される耐震改修費用の一部を建物所有者に補助し、耐震化を促進することを目的とする	一定の条件を満たす建物所有者に対し、費用の一部(限度額あり)を補助する 補助率 ・戸建住宅等1/2以内 (国45% 府8.3~16.5% 市38.5~46.7%) ・マンション15.2%~23%以内(国50% 市50%)	H17	H23
都市整備局企画部民間住宅助成担当	特定優良賃貸住宅・高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策補助金	特定・高齢者向け優良賃貸住宅の管理者	3,311,692,000	18	3,563,264,000	3,468,582,000	中堅所得者層の市内居住の促進と、高齢者の居住の安定を確保するため、入居者の家賃を軽減することを目的とする	事業者(賃貸住宅の所有者)に対して、入居者の家賃を減額するための費用(契約家賃と入居者負担額(入居者が実際に支払う金額)の差額)を補助する	H3	H23
都市整備局企画部民間住宅助成担当	住宅市街地総合整備事業費補助金	大阪市住宅供給公社	21,570,000	1	126,346,000	6,330,000	「大都市法」並びに「住宅市街地総合整備事業制度要綱」の規定に基づき、良好な共同住宅等を建設すること	事業者が行う住宅建設等の共同施設整備等に要する費用の2/3以内(国45%、市55%)を補助する	H16	H23
都市整備局企画部民間住宅助成担当	留学生向け住宅家賃対策補助金	留学生向け住宅の管理者	38,448,000	1	38,448,000	38,129,940	国際交流の一環として、留学生施策の拡充のため、入居者の家賃負担を軽減することを目的とする	留学生向け住宅の管理者に対して、入居者の家賃を減額するための費用(契約家賃と入居者負担額(入居者が実際に支払う金額)の差額)を補助する	H12	H31
都市整備局企画部民間住宅助成担当	特定優良賃貸住宅・高齢者向け優良賃貸住宅建設事業費補助金	大阪市住宅供給公社	31,677,000	1	0	460,604,000	・市内の居住水準の向上と市内居住を促進するため中堅所得者層を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること ・高齢者の居住の安定を確保するため高齢者を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること	住宅の全体工事費の1/3を補助する	H3	H23
都市整備局企画部民間住宅助成担当	新婚世帯向け家賃補助金	市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯	5,104,776,000	29,600	5,402,530,000	5,645,517,000	市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して家賃の一部を補助することにより、若年層の市内定着を促進し、活力あるまちづくりを進めるため	市内の民間賃貸住宅に居住し、一定の要件を満たす新婚世帯に対して、最長72ヶ月、実質家賃負担額(家賃-住宅手当額)と5万円との差額を補助する(月額上限額は、36ヶ月目まで1万5千円、37ヶ月目以降2万円)	H3	
都市整備局企画部民間住宅助成担当	地域優良分譲住宅利子補給金	大阪市住宅供給公社が建設した対象となる優良な分譲住宅を購入し住宅金融支援機構の融資を受けた者	6,655,000	2	12,509,000	24,118,007	市外への転出傾向の著しい中堅層の多様化・高度化する住宅需要に応え、定住性の高い優良な分譲住宅の供給の促進を図るため	優良な分譲住宅の供給の促進を図るため、住宅金融支援機構の融資残高に対し、当初の5年間1%もしくは、0.5%の利子補給を行う	H6	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	特定優良賃貸住宅・高齢者向け優良賃貸住宅建設利子補給金	特定・高齢者向け優良賃貸住宅の建設を行う者	384,940,000	1	449,017,000	584,458,297	・市内の居住水準の向上と市内居住を促進するため中堅所得者層を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること ・高齢者の居住の安定を確保するため高齢者を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること	住宅金融支援機構融資等を受けて住宅を建設した場合に、償還元金残高を対象に、償還開始から5年間について2%（事業者が大阪市住宅供給公社の場合は償還開始から10年間について2%、その後10年間について1%）の利子補給を行う	H6	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	特定賃貸住宅建設融資利子補給金	市内に優良な賃貸住宅を建設する民間の土地所有者又は借地権者に融資を行う金融機関	122,696,000	13	238,220,000	328,343,423	土地所有者等の行う賃貸住宅の建設に要する資金の融資の斡旋を行い、未利用地の住宅用地としての有効利用と良質な賃貸住宅の建設促進を行う	融資金融機関に対し、融資対象者の未償還額に本制度実施要綱に定める利子補給率を乗じて得た額を全額融資実行日の翌日から起算して、最大15年間利子補給する	S49	H27
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	民間分譲マンション購入融資利子補給金	市内の民間分譲マンションを住宅金融支援機構のマンション融資を受けて購入する子育て世帯	25,123,000	566	81,590,000	177,825,000	子育て世帯に対して利子補給を行うことにより、購入者の初期負担の軽減を図り、持家取得の一層の促進により子育て層・中堅層の市内定着を図る	民間分譲マンションを住宅金融支援機構の融資を受けて取得する子育て世帯に対し、住宅金融支援機構基本融資額の償還元金残高を対象に年0.5%以内の利子補給を償還開始より5年間行う ※但し、H14.3までの融資申込者は1%以内	H10	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給金	市内の民間住宅を民間金融機関等の融資を受けて購入する子育て世帯	211,704,000	2,894	186,070,000	95,299,000	子育て世帯に対して利子補給を行うことにより、購入者の初期負担の軽減を図り、持家取得の支援・促進により子育て層・中堅層の市内居住の定着を図る	民間分譲住宅(マンション、戸建て、タウンハウス等)をフラット35や民間金融機関の融資を受けて取得する子育て世帯に対し、融資額の償還元金残高(限度額2,000万円)を対象に年0.5%以内の利子補給を償還開始より3年間行う	H17	H22
都市整備局企画部 民間開発担当	大阪市市街地再開発事業補助金	市街地再開発事業を施行するもの(市街地再開発組合等)	219,300,000	1	177,200,000	135,800,000	大阪市内において市街地再開発事業を施行するものに対し、これに要する費用を補助することにより計画的な街づくりを促進し、あわせて都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与すること	市街地再開発事業を施行するもの(市街地再開発組合等)に対し、都市計画決定時から事業完了までの間、国庫補助対象として国が認めた内容のもの1/3の範囲内(地方公共団体(府・市)分)で補助を行う	S51	H23
都市整備局企画部 民間開発担当	大阪市都市防災不燃化促進助成	不燃化促進区域内で一定の基準に適合した耐火建築物を建設する者で申請を行った者	20,429,000	5	25,820,000	21,317,000	健全で活力ある市街地の整備を通じて都市の再生を図り、もって公共の福祉(避難路沿道での耐火建築物の早期建設を促進し、都市の防災性向上を図る)に寄与する	大規模な地震等に伴い発生する火災から市民の生命・身体及び財産を保護するため、指定する避難路の沿道区域において一定の基準に適合する耐火建築物を建設される方に対し助成を行う 助成額は3階までの延べ床面積に応じて、2,043千円から11,162千円以下	S55	H23
都市整備局企画部 民間開発担当	「住民参加による街づくりの促進のための助成に関する要綱」に基づく補助金	フレッシュ鶴橋再開発連絡協議会	500,000	1	500,000	500,000	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	調査研究その他の活動に要する費用について補助 ha当り補助限度額×対象地区面積+一律補助額を限度とする	H14	H24
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	民間老朽住宅建替建設費補助金	一定の要件を満たす老朽住宅の建替を行う者	218,132,000	43	235,574,000	34,664,000	民間老朽住宅の良質な住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民間土地所有者等が既存の民間老朽住宅を除却し良質な住宅の建設を行なう場合、それらに要する費用の一部について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助する 補助対象者は民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象の範囲は、設計費、除却費、空地等整備費、共同施設整備費等で、建替の形態によって異なる 補助対象項目ごとに限度額あり	H5	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	民間老朽住宅建替 従前居住者家賃補助金	一定の要件を満たす老朽住宅を建替する際の従前居住者	17,823,000	82	20,050,000	14,824,000	民間老朽住宅の良質な賃貸住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民間土地所有者等が既存の民間老朽賃貸住宅を除却し良質な住宅の建設を行なう場合、従前居住者が建替後の住宅へ再入居及び市内の民間賃貸住宅へ転出入居する際に家賃差額の一部について補助を実施する	建替後の賃貸住宅へ再入居及び市内の民間賃貸住宅へ転出入居する場合に家賃差額の一部を補助する 補助対象者は、従前の建物の入居者 補助対象の範囲は、従前と従後の家賃の差額の1/2（高齢者世帯等は2/3）以内 限度額は、月額25,000円（高齢者世帯等は35,000円）	H5	
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当 生野南部事務所	狭あい道路拡幅促進整備補助金	一定の要件を満たす建築主等	11,430,000	93	9,900,000	0	幅員が4m未満に満たない狭あい道路は、災害時や緊急時の消火・避難などの支障となるだけでなく、通風や採光といった住環境の面においても課題となっていることから、建替え等に際し、建築主等の協力を得て、建築基準法に基づく後退部分を道路として整備することを促進し、密集住宅市街地における防災性及び住環境の向上を図り、安全で快適なまちづくりを推進することを目的とする	・交付対象者及び申請資格 「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地」において、建替え等に際し、建築基準法に基づく後退部分を道路として整備する建築主等 ・補助対象経費 道路後退に伴う後退部分の道路整備費用 ・補助金額 補助対象経費×2/3 (補助金額のうち国45% 市55%)	H20	H22
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	まちかど広場整備にかかるとる建築物等除去費補助金	まちかど広場整備予定地の土地所有者等	1,518,000	1	2,426,000	0	「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地（約1,300ha）」において、不燃化の促進と地域防災活動の場の確保を図るとともにコミュニティを活かした地域防災力の向上に寄与するまちかど広場整備のために土地を貸し出す土地所有者等に対して、その用地上に存在する建築物等を除却する場合、その費用の一部について補助を実施する	・交付対象者及び申請資格 市が認めるまちかど広場の用地として、土地を貸し出す土地所有者等 ・補助対象経費 まちかど広場予定地上にある建築物等の除却に要する経費 ・補助金額 補助対象経費×2/3 (補助金額のうち国50% 市50%)	H20	H22
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	老朽木造住宅緊急除却促進費補助金	一定の要件を満たす老朽木造住宅の除却を行う土地所有者等	91,200,000	100	130,000,000	0	民間の土地所有者等に老朽木造住宅の除却費の一部を補助し、延焼危険度や倒壊危険度を低下させることにより、地域の防災性の向上を図ることを目的とする	「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地」において、一定の要件を満たす老朽木造住宅の除却に要する費用の一部を補助する ・補助金額：補助対象経費×2/3（補助金額のうち国50% 市50%）〈建て方別に限度額あり〉	H20	H22
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	主要生活道路不燃化促進整備補助金	主要生活道路沿道の一定の要件を満たす建築物の建替を行う者	22,000,000	10	0	0	「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地（優先地区：約1,300ha）」において、災害時における市街地大火の延焼拡大の遅延と、避難・消防活動の円滑化に向け、地域住民によるまちづくり協定等によって、建築物の壁面の位置や不燃化などの制限が定められた主要生活道路において、個々の沿道建築物の建替えにあわせてセットバックと不燃化を誘導する	建築物の建替等に要する費用の一部を補助する ・補助対象者：土地所有者等 ・補助金額：除却費×2/3、設計費、耐火構造費、セットバック部分整備費×1/2 (敷地条件別に限度額あり)	H21	H23
都市整備局 まちづくり事業部 住宅地区改良担当	まちづくり協議会補助金	各住宅改良地区まちづくり協議会	16,480,000	2	16,480,000	8,240,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援をする地方公共団体に国が補助する制度を受けて、市民と本市が協力して住宅地区改良事業等を実施するにあたり、計画策定のために行う住民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成すること	○対象者：住宅地区改良事業等を行行中又は施行予定の区域及びその隣接地域において、住宅地区改良事業等を通じて暮らしよいまちをつくるため、自発的に住民等により組織され住民等の意見を代表する非営利の団体（まちづくり協議会） ○補助対象経費：まちづくり協議会による調査研究活動、運営に要する経費 ○補助金額：補助対象経費×2/3（補助金額のうち国50% 市50%）〈補助限度額は824万円〉	H12	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
都市整備局 企画部まちづくり 事業企画担当 まちづくり事業部 HOPEゾーン 事業担当	HOPEゾーン事業・マイルドHOPEゾーン事業協議会助成	各HOPEゾーン協議会	18,180,000	7	15,062,000	13,186,000	HOPEゾーン事業を実施し積極的に推進するため、協議会が行なう調査研究その他活動に要する費用を補助する事により、地域住民主体のまちづくりの促進を図る事を目的とする	○対象者：地域住民等により構成された、まちなみ形成を検討し事業を推進する組織 ○補助対象の範囲：広報活動・啓発活動・先進地視察等の調査研究に要する費用、一般事務費 ○補助金額：地区面積等に応じて算定した額を限度に補助（補助金額のうち国50% 市50%）	H11	H29
都市整備局 企画部まちづくり 事業企画担当 まちづくり事業部 HOPEゾーン 事業担当	HOPEゾーン事業まちなみ修景等補助金	HOPEゾーン事業区域内において一定の条件を満たす住宅等の新築・増築・改修を行う者等	91,500,000	33	51,030,000	13,298,000	地域の特徴を活かした魅力的なまちなみ環境整備の推進を図る事を目的とし、区域の景観の特徴に配慮した建築物等の新築・増築・改修を行なうものに対して、その費用の一部を補助する	○対象者：事業区域内で修景事業を行なう土地所有者等 ○補助対象の範囲：住宅等の外観部分について、修景基準に沿った整備をする工事費 ○補助金額：補助対象経費×2/3以内（補助金額のうち国50% 市50%）（建物種別等に応じて別途定める限度額を上限）	H11	H23
都市整備局 生野南部事務所	まちづくり協議会補助金	生野区南部地区まちづくり協議会	800,000	1	800,000	782,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援をする地方公共団体に国が補助する制度を受けて、市民と本市が協力して住宅地区改良事業等を実施するにあたり、計画策定のために行う住民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成すること	○対象者：住宅地区改良事業等を施行中又は施行予定の区域及びその隣接地域において、住宅地区改良事業等を通じて暮らしよいまちをつくるため、自発的に住民等により組織され住民等の意見を代表する非営利の団体（まちづくり協議会） ○補助対象経費：まちづくり協議会による調査研究活動、運営に要する経費 ○補助金額：補助対象経費×2/3（補助金額のうち国50% 市50%）（補助限度額は824万円）	H15	H23
都市整備局 生野南部事務所	民間老朽住宅建替建設費補助金	一定の要件を満たす老朽住宅の建替を行う者	18,318,000	6	28,975,000	38,216,000	民間老朽住宅の良質な住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、生野区南部地区で民間土地所有者等が既存の民間老朽住宅を除却し良質な住宅の建設を行なう場合、それらに要する費用の一部について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助する 補助対象者は民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象の範囲は、設計費、除却費、空地等整備費、共同施設整備費等で、建替の形態によって異なる 補助対象項目ごとに限度額あり	H14	H23
都市整備局 淡路土地区画 整理事務所	「住民参加による街づくりの促進のための助成に関する要綱」に基づく補助金（淡路駅周辺地区）	淡路街づくり委員会	750,000	1	750,000	749,945	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図る事を目的とする	調査研究その他の活動に要する費用について補助 ha当り補助限度額×対象地区面積＋一律補助額を限度とする	H9	H21
都市整備局 住宅部 建替改善担当	まちづくり協議会補助金	各地区建替事業等まちづくり協議会	24,840,000	5	26,840,000	22,840,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援をする地方公共団体に国が補助する制度を受けて、市民と本市が協力して住宅地区改良事業等を実施するにあたり、計画策定のために行う住民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成すること	○対象者：住宅地区改良事業等を施行中又は施工予定の区域及びその隣接地域において住宅地区改良事業等を通じて暮らしよいまちをつくるため、自発的に住民等により組織され、住民等の意見を代表する非営利の団体（まちづくり協議会） ○補助対象経費：まちづくり協議会による調査研究活動・運営に要する費用を助成 ○補助金額：補助対象経費×2/3（補助金額のうち国50% 市50%）（限度額は824万円）	H14	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
都市整備局 企画部 民間開発担当	「住民参加による街づくりの促進のための助成に関する要綱」に基づく補助金（阿倍野地区）	阿倍野再開発旭三東対策協議会	900,000	1	980,000	504,410	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	調査研究その他の活動に要する費用について補助 ha当たり補助限度額×対象地区面積＋一律補助額を限度とする	S56	H22
建設局 道路部 事業調整担当	道路公社駐車場建設資金等借入金繰上償還等補助金	大阪市道路公社	3,089,000,000	1	2,300,025,000	0	道路公社の経営健全化に資するため	道路公社が土佐堀地下駐車場を大阪市に引継ぐために必要となる駐車場建設資金等借入金の繰上償還等に要する経費を、予算の範囲内で補助する	H20	H21
建設局 道路部 事業調整担当	道路公社駐車場建設資金償還に伴う資金借入金利子補給補助金	大阪市道路公社	308,026,000	1	317,291,000	0	道路公社の経営健全化に資するため	道路公社駐車場の建設資金償還に伴う資金借入金に係る利子支払いに要する経費を、予算の範囲内で補助する	H20	H43
港湾局経営管理部 振興担当	港湾労働者福利厚生事業補助金	(財)大阪港湾福利厚生協会	5,000,000	1	5,000,000	5,000,000	大阪港における港湾労働者の士気を高めるとともに、港湾作業能率の向上を図ることで大阪港の競争力の強化につなげることを目的に実施する港湾労働者福利厚生事業を推進することを目的とする	大阪港を主たる勤務場所とする港湾労働者の福利厚生の向上を目的として当該年度に実施する事業にかかる経費のうち、補助対象者が申請する経費で補助対象経費の1/2を超えない額を予算の範囲内で補助	S38 以前	H21
教育委員会事務局 総務部 保全整備担当	学校運動場の芝生化事業に対する補助金	運動場の芝生化実行委員会等	1,539,000	20	28,800,000	5,279,949	地域との交流、学校における緑化及び環境学習の促進を図ることを目的として、地域の協働により学校運動場の芝生の整備事業を行う者に対し、補助金を交付するものとする	芝生化にかかる2年目以降の維持管理経費の1/2（上限：毎年1㎡あたり100円、事業開始翌年度より3ヵ年以内）	H17	H23
教育委員会事務局 総務部 学務担当	市奨学費（奨学費補助金）	本市在住高校生および高専生	476,374,000	3,642	476,374,000	467,740,800	教育の機会均等を得させるため、能力があるにもかかわらず経済的理由のために高等学校又は高等専門学校の修学に困難な者に対し奨学費を支給する	対象者：市内在住高校生および高専生 金額：月額10,900円	S24	
教育委員会事務局 総務部 学務担当	児童生徒就学費補助金（学用品費等補助）	要保護・準要保護家庭の児童生徒の保護者	1,617,556,000	55,775	1,669,136,000	1,801,102,443	教育基本法第4条第3項、学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により、就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を行い就学の確保を図り、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする	就学が困難であると認定された生活保護受給者（要保護者）、生活保護に準ずる程度に困窮している者（準要保護者）に対して、児童生徒費、校外活動費、修学旅行費、通学費、入学準備金（1年生のみ）の支給を行う（修学旅行費以外は準要保護者のみ）	S34	H22
教育委員会事務局 総務部 学務担当	児童生徒就学費補助金（中学校夜間学級学用品費等補助）	本市在住中学校夜間学級生徒、またはその保護者	9,914,000	280	4,366,000	11,058,448	大阪市に在住する中学校夜間学級に通う生徒で、経済的理由により就学が困難な者に対し、就学上の負担を軽減し、教育の円滑な実施を図ることを目的とする	就学が困難であると認定された中学校夜間学級生徒に対して、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費の支給を行う	S45	H23
教育委員会事務局 総務部 学務担当	児童生徒就学費補助金（視覚・聴覚特別支援学校高等部学用品費等補助）	視覚・聴覚特別支援学校高等部専攻科生徒の保護者	907,000	38	974,000	907,060	視覚特別支援学校、聴覚特別支援学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、就学のための必要な経費について、本市が一部を補助することとし、もって特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする	「特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令」第2条の経費の支弁基準に規定する第1段階及び第2段階に該当する者で、本市の援助を希望する者に対して、学用品費、通学用品費の支給を行う	S32	H22
教育委員会事務局 教務部 学校保健担当	児童生徒就学費補助金（給食費補助）	準要保護家庭の児童生徒の保護者	1,475,279,000	37,207	1,530,103,000	1,579,613,044	教育基本法第4条第3項、学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により、就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を行い就学の確保を図り、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする	就学が困難であると認定され、生活保護に準ずる程度に困窮している者（準要保護者）に対して、学校給食費の支給を行う	S34	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
教育委員会事務局 教務部 学校保健担当	児童生徒就学費補助金（医療費援助）	要保護・準要保護家庭の児童生徒の保護者	109,440,000	20,241	101,371,000	100,743,137	教育基本法第4条3項、学校教育法第19条、学校保健法第17条に基づき、経済的な理由により、就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を行い就学の確保を図り、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする	就学が困難であると認定された生活保護受給者（要保護者）、生活保護に準ずる程度に困窮している者（準要保護者）に対して、学校保健法で定める対象疾病にかかる医療費の援助を行う	S34	H22
教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当	大阪市PTA協議会運営補助金	大阪市PTA協議会	1,200,000	1	1,400,000	1,400,000	社会教育法において、教育委員会が指導助言を与え、事業に必要な援助を行うとされている社会教育関係団体として、本市校園PTAを組織する協議体である大阪市PTA協議会の運営に対し補助する	大阪市PTA協議会の運営に要する経費、その他協議会において行う国や他都市状況などのPTAに関わる情報収集や会員間の情報共有に要する経費について補助を行う	S53	H23
教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当	(財)大阪国際平和センター運営費補助金	(財)大阪国際平和センター	47,315,000	1	92,928,000	92,062,995	大阪府と連携し、戦争の悲惨さと平和の尊さを次の世代に伝えるとともに、平和の首都大阪の実現をめざし、世界平和に貢献することを目的に、府市共同で(財)大阪国際平和センターを設立し、以降、府とともに運営費補助をおこなっている	(財)大阪国際平和センターの運営費のうち、事業費については府市で1/2ずつを補助し、管理費については財団自主財源を差し引き、維持管理部分は府市1/2ずつを補助し、人件費部分は各々の派遣職員（府市とも1名）にかかる部分を補助する また、理事長・館長・学芸員等にかかる報酬・給与等は府市で折半し、補助している	H3	
教育委員会事務局 生涯学習部 市民学習振興担当	キッズプラザ大阪運営等補助金	(財)大阪市教育振興公社	498,142,000	1	494,734,000	623,840,609	扇町地区の土地信託事業として、財団法人大阪市教育振興公社が実施している「キッズプラザ大阪」の運営を補助し、本市児童文化の情報発信拠点として、子どもたちの健全育成を図る	キッズプラザ大阪の運営補助並びに次期展示更新費等	H9	
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	国指定文化財管理費補助金	国指定文化財所有者	579,000	5	750,000	579,000	文化財保護法の規定により指定された文化財の所有者等に対して、防災設備点検等維持管理のための補助を行う	国の重要文化財所有者に対し、防災設備点検等維持管理費総事業費の1/4を補助	S55	H23
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	国選定保存技術後継者育成補助金	技術保持者	23,000	1	23,000	23,000	文化財保護法の規定により選定された選定保存技術の保持者に対して、技術の保存のための補助を行う	国の選定保存技術（鋳物製作技術）を保護するため伝承者の養成、技術・技能の練磨、記録の作成及び刊行にかかる経費について補助を行う。本市については、総事業費から国庫補助額を差引いた額の1/4を補助	H13	
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	市指定文化財後継者育成補助金	保持者・保持団体	600,000	6	700,000	600,000	大阪市文化財保護条例の規定により指定された無形文化財・無形民俗文化財の保持者・保持団体に対して、伝承者の養成等のための補助を行う	市指定文化財（無形文化財・無形民俗）を保護するため伝承者の養成、技術・技能の練磨、記録の作成及び刊行にかかる経費について補助を行う。補助率は、総事業費の1/2、10万円のいずれか低い方とする	H12	
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	市指定文化財保存修理事業費補助金	市指定文化財所有者	5,000,000	2	7,584,000	7,591,000	大阪市指定文化財のうち、破損・腐朽がすすみ、保存修理事業を行わなければ文化財としての価値を損なう恐れのあるものについて、当該文化財の価値を護るために補助金を交付して保存修理を行う	所有者から申請を受けた、保存修理事業を行わないと文化財としての価値を損なう恐れのあるものについて、審査を行い、審査に合格した文化財の保存修理事業にかかる総事業費の1/2について補助金を交付する	H12	H22
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	国指定文化財保存修理事業費補助金	国指定文化財所有者	13,690,000	2	10,085,000	257,000	国指定文化財のうち、破損・腐朽がすすみ、保存修理事業を行わなければ文化財としての価値を損なう恐れのあるものについて、当該文化財の価値を護るために補助金を交付して保存修理を行う	所有者から申請を受けた、保存修理事業を行わないと文化財としての価値を損なう恐れのあるものについて、国の審査に基づき、文化財の保存修理事業にかかる総事業費から国庫補助額を差引いた額の1/4を補助	S55	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	児童生徒就学費補助金（小・中学校特別支援学級学用品費等補助）	大阪市立小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者	44,653,000	1,633	35,907,000	32,525,879	小学校及び中学校の特別支援学級への就学に係る保護者等の経済的負担を軽減し、もって、特別支援教育の振興に資することを目的とする	小中学校の特別支援学級に在籍している児童・生徒の保護者に対して、「特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令」第2条の経費の支給基準により経済的負担能力に応じて、学用品費、通学用品費、入学準備金（1年生のみ）、郊外活動費、修学旅行費、学校給食費、交流学习交通費、職場実習交通費（中学生のみ）、通学費を支給する	S46	H23
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	全国中学校総合体育大会選手派遣補助金	全国中学校総合体育大会参加者	4,594,000	103	4,812,000	5,508,440	この補助金は、全国中学校総合体育大会に参加する本市中学生の交通費及び宿泊費を補助し、スポーツ実践の機会を保障することで心身ともに健康な中学生の育成を図ることを目的とする	全国中学校体育大会に出場する中学生に対する交通費および宿泊費の補助 なお、補助額は市長の認める予算の範囲内で、交通費は、JR大阪駅から開催都市までの往復運賃 ただし、運賃が空路の方が合理的な場合、空路を適用 宿泊費は、実費とする ただし、1泊上限3,500円、かつ、3泊を上限	不明	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	20年度 支出予 定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局 阿倍野再開発事務所 施設建設担当	大阪州市街地再開 発事業補助金	特定建設者	3,039,742,000	4	219,172,000	366,355,000	大阪市内において市街地再開発事業をする者に対し、これに要する費用を補助することにより、計画的な街づくりを促進し、あわせて都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする	A2棟等の建設に要する費用について、補助対象（国庫補助対象として要領又は要綱により国が認めた内容のもの）のうち、特定建設者が取得する部分に係る費用については2/3以内、それ以外の部分に係る費用については3/3以内を補助金として交付する	H18	H23

中央卸売市場事業会計

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
中央卸売市場	大阪市中央卸売市場本場設備等近代化助成事業にかかる利子補給金	本場施設整備事業に伴い、設備等の改善について融資を受けた業者	37,000	2	77,000	114,791	大阪市中央卸売市場本場施設整備事業に伴い、卸売業者、仲卸業者及び関連事業者が行う設備等の改善について融資を受けた場合に、利子補給を行うことにより円滑に整備事業が終了し設備の近代化（情報機器の導入による高度情報通信網の整備、冷蔵庫等の更新による売場の衛生面の確保等）を促進し、もって生鮮食品の効率的かつ円滑な流通を図ることを目的とする	設備等の改善、近代化を図るため融資を受けた場合の利子の一部（農林漁業金融公庫標準利率の1/2又は別途、定める限度額の範囲）を補給する	H4	H21
中央卸売市場	大阪市中央卸売市場本場業務管理棟入居促進事業補助金	新規に本市中央卸売市場本場外から業務管理棟へ入居する者	865,000	14	3,075,000	266,000	本市中央卸売市場本場の活性化と市場機能の充実を図るため、業務管理棟への入居に際して入居移転関連費の一部を補助金として交付することについて必要な事項を定め、もって入居促進の一助とすることを目的とする	本場業務管理棟への入居促進の一助とするため、移転費用のうち入居先の面積に対し4,000円/㎡を限度に補助する。なお、実際に支出した移転費用を超えないこととする	H18	H23

港営事業会計

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
港湾局 臨海地域活性化室 立地促進担当	咲洲コスモスクエア地区立地促進助成	咲洲コスモスクエア地区内の市有地を購入し、本市の定める特定産業分野に関する研究開発施設等、若しくはそれを支援する生活利便施設を整備する事業者	1,000,000,000	1	410,105,000	832,590,000	咲洲コスモスクエア地区における研究開発拠点の形成を促進し、もって大阪経済の活性化と都市再生に資することを目的とする	コスモスクエア地区内の市有地を購入し、本市の定める特定産業分野に関する研究開発施設等、若しくはそれを支援する生活利便施設を整備する事業者に対し、用地取得費の30%（上限10億円）を助成する	H16	H23

下水道事業会計

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	21年度予算額	21年度支出予定件数	20年度予算額	19年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
建設局 経理担当	水洗便所設備費助成	水洗便所に改造する申請者	760,000	3	1,040,000	250,000	処理区域内の汲取便所又は浄化槽による便所の水洗便所への改造の促進のため	汲取り便所1戸につき100,000円、浄化槽便所1戸につき80,000円で、所得制限あり なお別途、非課税世帯やひとり親世帯、障害者世帯等への特別助成（50,000円～150,000円以内）、排水設備設置困難世帯への特別助成（1,000,000円以内で工事費の4/5、汲取り改造のみ）あり	S33	H22
建設局 下水道施設管理担当	雨水貯留タンク普及促進助成	市内に雨水貯留タンクを設置する申請者	3,000,000	100	3,000,000	241,000	総合的な浸水対策の一環として、雨水の流出抑制及び雨水の利用を目的とした雨水貯留タンクを設置する市民に対し助成金を交付する	市内の住宅等に設置される市販の雨水貯留タンク1基につき3万円を上限として、購入費の1/2を助成する	H18	H22